

ながさき 産業振興プラン 2025



はじめに



我が国の経済は、海外経済の減速等を背景に、外需が弱い中にありながらも、総合的な経済対策の円滑かつ着実な実施により雇用・所得環境の改善が見られ、内需を中心とした景気回復を続けてきました。

しかしながら、2019年12月に確認された新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、国内外の経済に甚大な影響を与え、私たちの生活を一変させました。

未だ感染症の収束が見通せない状況にありますが、本県では、感染症の予防・拡大防止策を講じつつ、県内事業者の皆様がこの危機を克服し事業継続はもちろんのこと、社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた事業拡大に向けた取組などに対して、国の交付金を最大限に活用して支援を行ってまいります。

一方で、本県においては、新幹線の開業やIRの誘致をはじめとして様々なプロジェクトやまちづくりが進展しています。加えて、大手企業の研究開発拠点の立地が進むとともに、「航空機関連産業」「海洋エネルギー関連産業」といった新分野における新たな動きなど、産業構造に大きな変化が生じており、まさに、100年に1度の変革の時期を迎えています。

このような中、本県では、令和3年度から5年間の本県の県政運営の指針となる「長崎県総合計画チャレンジ&チャレンジ2025」の部門別計画として、「ながさき産業振興プラン2025」を策定いたしました。「ながさき産業振興プラン2025」は、総合計画の方向性に沿った産業労働施策を展開し、本県経済の活性化及び持続的な発展を目指していくため、今後の製造業及びサービス産業振興の方向性を定めたものです。

感染症拡大の危機を乗り越え、新たな時代において本県の経済を活性化させるためには、事業の継続と企業変革力の強化、若者の県内定着と地域で活躍する人材の育成、そして、力強い産業による魅力ある仕事の創造が必要です。その実現のために、本計画では、「進化と創造、未来への挑戦。危機を克服し持続可能な発展を目指す長崎県」のスローガンのもと、本県産業の強化に必要な3つの方向性、「進化に挑戦する」「人が未来を創る」「^{じりき}地力を高める」を基本指針として定め、その下に具体的な25の事業群と5つの重点推進プロジェクトを掲げております。

これらの施策の推進のためには、行政の力だけではなく、県民の皆様をはじめ、地域社会の様々な力を結集していくことが何よりも大切ですので、関係の皆様には、今後ともそれぞれのお立場で、企業活動の活性化に努めていただくとともに、本計画へのご協力をお願いいたします。

結びに、県議会をはじめ、企業関係者や商工団体、学識経験者の方々等、本計画の策定に際して貴重なご意見やご提言を賜りました多くの皆様に対し、改めて厚くお礼申し上げます。

令和3年3月

長崎県知事 中村 法道

目次

第1編 ながさき産業振興プラン 2025 の概要と本県産業を取り巻く現状・課題

序章. 計画概要	2
計画策定にあたって	2
① 策定趣旨	2
② 計画の位置づけ	2
③ 計画期間	3
第1章. 長崎県の産業を取り巻く現況	4
1 新型コロナウイルス感染拡大による経済の低迷と消費行動の変化(国内の状況) ..	4
① 実質GDP成長率	4
② 国内で売上が減少した業種	4
③ ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの企業戦略	5
④ サプライチェーンの課題	5
⑤ テレワークの実施割合	6
2 長崎県の産業・経済概況	7
① 県内の企業数、従業者数	7
② 経済・雇用概況	8
③ 付加価値額等	10
3 県内事業者アンケート調査結果	15
① アンケート調査概要	15
② アンケート調査結果概要	15
4 現行プランの主な成果と課題	20
第2章. ながさき産業振興プラン 2025 策定に向けて	24
1 コロナ禍の時代潮流と本県産業の課題	24
2 本県の産業振興に向けた重点課題	25

第2編 目指すべきビジョンと施策の方向性

第3章. 基本方針	28
将来ビジョン (産業振興に向けたスローガンと基本指針)	28
第4章. 施策の方向性	29
施策の方向性	29

第3編 具体的な施策と重点推進プロジェクト

第5章. 具体的な施策展開	34
1 進化に挑戦する ~危機を克服する事業継続支援と企業変革力の強化~	
1-1 危機的な状況を開拓する事業継続の支援	35
1-2 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進	37
1-3 多様なイノベーションを創出する環境づくり	38
2 人が未来を創る ~若者の県内定着と地域で活躍する人材の育成~	
2-1 将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進	39
2-2 大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	41
2-3 キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保	43
2-4 外国人材の活用による産業、地域の活性化	45
3 地力を高める ~力強い産業の育成による、魅力ある仕事の創造~	
3-1 成長分野の新産業創出・育成	46
3-2 スタートアップの創出	49
3-3 製造業・サービス産業の生産性向上と成長促進	50
3-4 戦略的、効果的な企業誘致の推進	54
第6章. 重点推進プロジェクト	55
1 県内中小企業DX推進プロジェクト	56
2 産業人材育成・確保プロジェクト	57
3 海洋エネルギー関連産業振興プロジェクト	58
4 AI・IoT・ロボット関連産業振興プロジェクト	59
5 航空機関連産業振興プロジェクト	60
数値目標一覧	61
(参考)次期「ながさき産業振興プラン(仮称)」に関する有識者会議委員名簿	64

Section

1

ながさき産業振興プラン
2025

第1編

ながさき産業振興プラン2025の概要と
本県産業を取り巻く現状・課題

序章.計画概要

計画策定にあたって

①策定趣旨

我が国では2008年を境に人口減少社会に突入し、それに伴う働く世代の減少に対応するために様々な戦略を策定し、その対策を進めています。

国全体よりも人口減少・高齢化のスピードが速い本県においては、時代の変化を的確に捉え、限りある資源を効率よく活用し、県民が夢や希望を持ち、豊かな生活を営むことができるよう知恵を絞ることが求められています。多くの方々が活躍し支え合い、それに伴い力強い元気な産業が育ち、地域に活力が生まれていくことが必要です。

現行の「ながさき産業振興プラン」(以下「現行プラン」という。)期間中には、県民の皆様とともに県内産業の振興に取り組み、金融・保険、BPO¹、さらには情報通信(IT)関連産業の誘致実現や雇用の創出など一定の成果がありました。

一方で、県内産業全体を俯瞰すると、生産性向上、高付加価値化や経営基盤強化への遅れ、産業人材の不足など、依然として課題も抱えています。

加えて、2019年12月に確認された新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大は、国内外の経済に甚大な影響をもたらしており、本県においても、これまでに経験したことがないような未曾有の危機に直面しています。

このように、本県を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中、本県の総合計画「長崎県総合計画チェンジ＆チャレンジ2025」が2020年12月に策定されました。

「ながさき産業振興プラン 2025」は、現行プランの計画期間の終了を受け、総合計画の方向性に沿った産業労働施策の展開に向けて、本県産業の持続可能な発展を実現するための道標として策定するものです。

②計画の位置づけ

本プランは、「長崎県総合計画チェンジ＆チャレンジ 2025」の部門別計画にあたり、産業・労働部門に特化した計画となります。

対象となる産業分野は、県内産業のうち、製造業及びサービス産業²です。また、『長崎県中小企業・小規模企業の振興に関する条例』第16条に定める「中小企業の振興を図るための施策を総合的に推進する計画」にあたり、県内企業の99.9%を占める中小企業・小規模企業の振興計画でもあります。

¹【BPO】Business Process Outsourcingの略。業務プロセスの効率化、最適化を目的に、企業が社内の業務処理の一部を専門の事業者に外部委託(アウトソーシング)すること

²【サービス産業】本プランにおいて、本県では「サービス産業」=「第3次産業」としている。なお、サービス産業のうち、本県経済の規模拡大を図る「県外需要の取込」、県内消費の活性化を図る「新サービスの創出」、人材育成やICT(情報通信技術)の基盤整備を図る「生産性の向上」に資するという観点から、「卸売・小売業」「宿泊・飲食サービス業」「情報通信業」を主な支援対象としている。

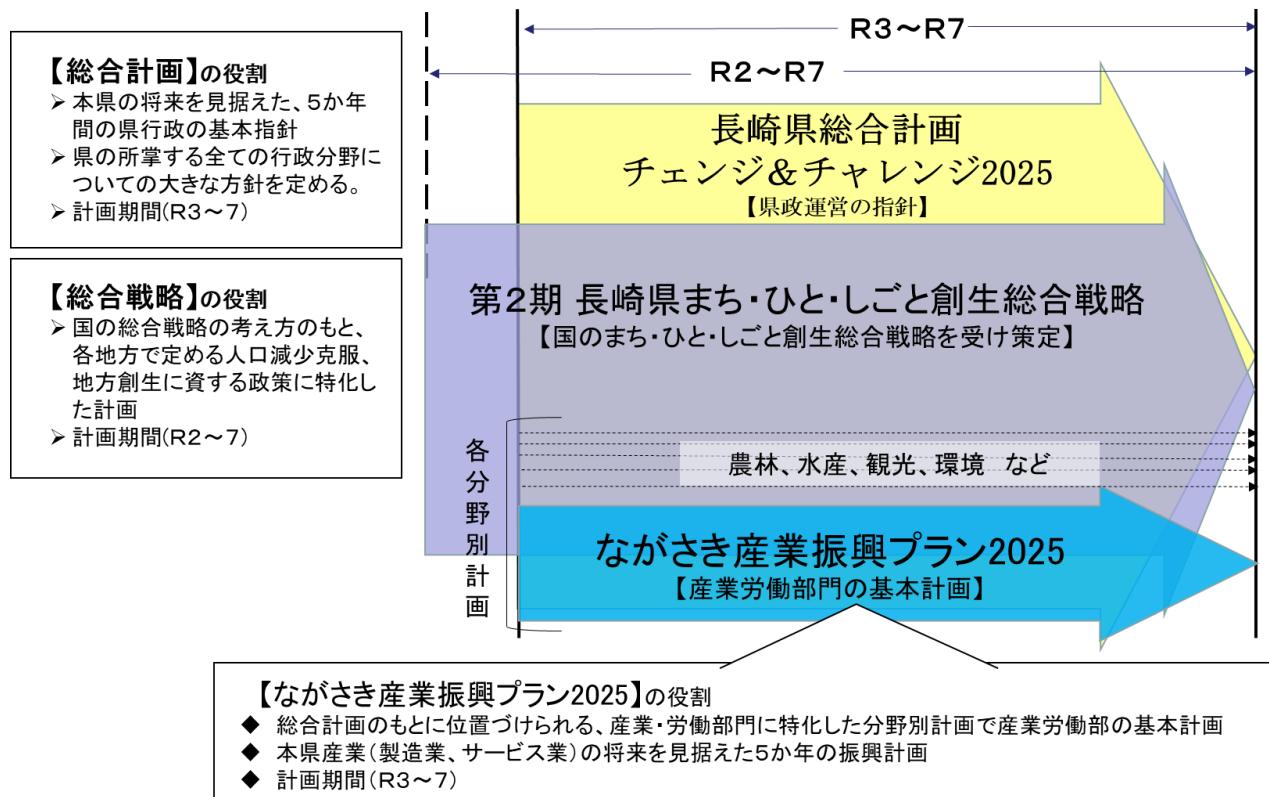
○「長崎県中小企業・小規模企業の振興に関する条例」抜粋

- 第 16 条 知事は、中小企業の振興を図るための施策を総合的に推進する計画(以下「計画」という。)を策定するものとする。
- 2 計画には、次に掲げる事項について定めるものとする。
- (1) 基本方針
(2) 具体的な振興策
(3) 数値目標
(4) 前3号に掲げるもののほか、中小企業の振興に関し必要な事項
- 3 知事は、計画を定めようとするときは、あらかじめ、中小企業者及び中小企業関係団体の意見を聴くほか、県民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。
- 4 知事は、計画を定めたときは、議会の議決を経て、これを公表するものとする。
- 5 前2項の規定は、計画の変更について準用する。

③計画期間

本プランは、平成 28 年度から令和 2 年度までの県の産業振興計画を定めた現行プランの後継計画で、令和 3 年度から令和 7 年度までの本県産業の振興計画を定めるものです。

図表 1



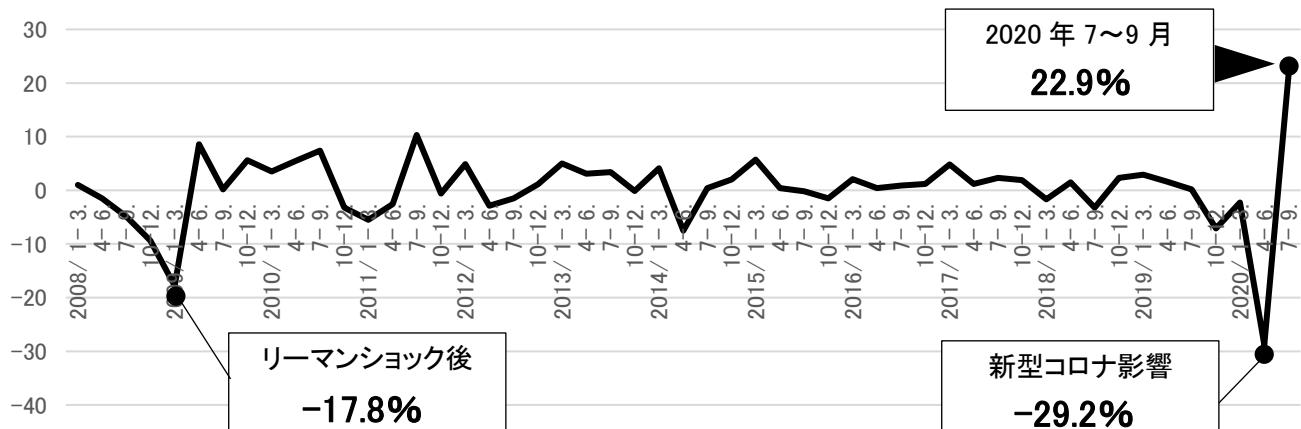
第1章.長崎県の産業を取り巻く現況

1 新型コロナウィルス感染拡大による経済の低迷と消費行動の変化(国内の状況)

①実質GDP成長率 (2020年7~9月期 内閣府12/8発表改定値)

内閣府が令和2年12月に発表した2020年7~9月期の国内総生産(GDP)は、物価変動の影響を除いた実質で前期比5.3%増、この成長が1年続いた場合の年率に換算すると22.9%増となり、1980年以降では最大の伸びとなりました。ただし、新型コロナウィルスの影響で前の3か月がマイナス29.2%と歴史的な急落になったことの反動という側面が大きいといえ、感染拡大前の水準には遠く、日本経済は回復途上にあることを示した形となっています。

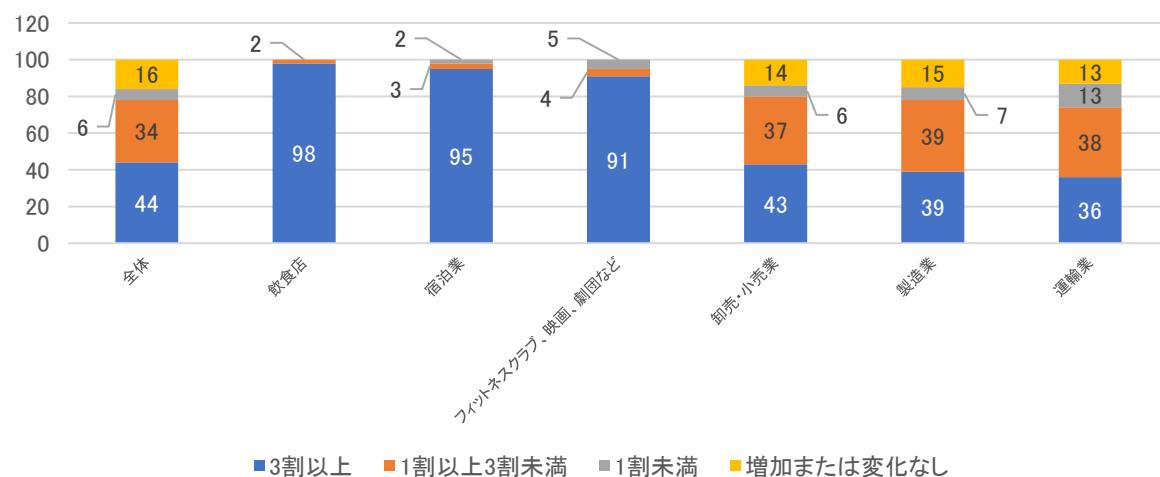
図表 2



②国内で売上が減少した業種

調査会社の日本企業に対するアンケートによると、1年前と比べて売上が減少した企業の割合は全体の84%となっており、特に飲食店は98%、宿泊業は95%が3割以上の売上減という甚大な影響を受けています。

図表 3 【2020年4月の売上が減少した企業の割合[対前年同月比](%)】



出典)日本経済再生本部・未来投資会議(第38回)資料

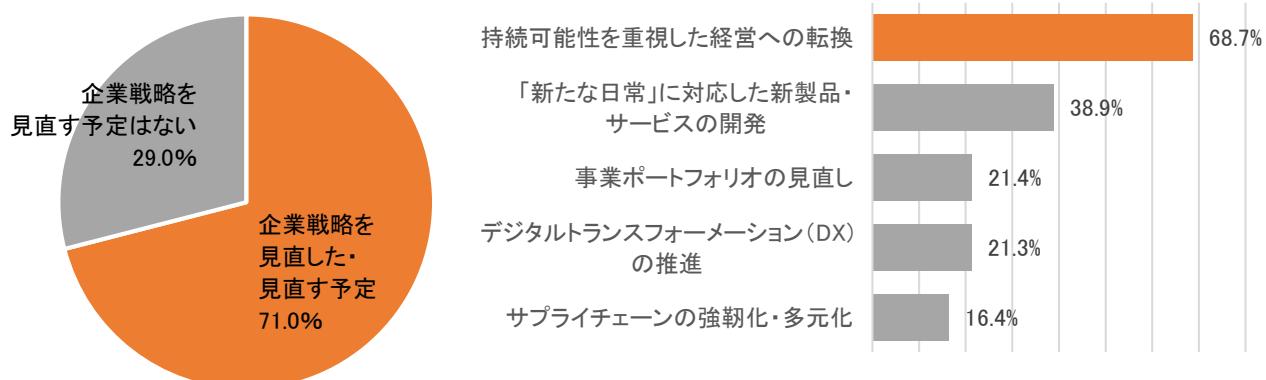
③ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの企業戦略

日本企業に対するアンケート調査によると、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナを見据え「企業戦略を見直した」又は「見直す予定がある」と回答した企業は71.0%となっています。

見直しの内容としては、「持続可能性を重視した経営への転換」が68.7%と最も高く、「「新たな日常」に対応した新製品・サービスの開発(38.9%)」が続いています。

図表 4 【ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの企業戦略】

(うち、見直しの内容)



出典) 日本経済再生本部・未来投資会議(第42回)資料

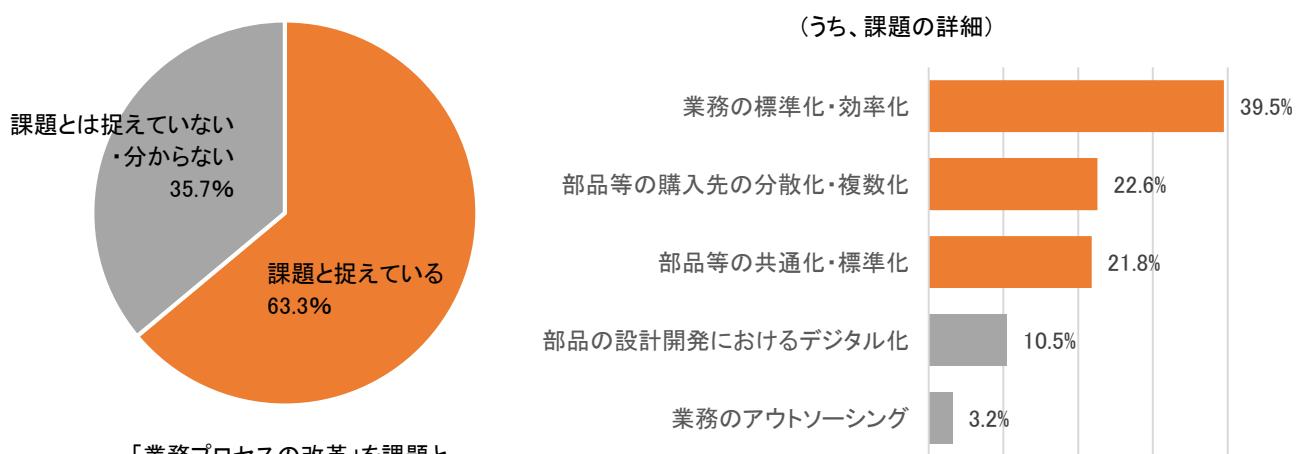
④サプライチェーンの課題

日本企業に対するアンケート調査によると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の経験を踏まえ、今後注力すべきサプライチェーン³上の課題として、「業務プロセスの改革」が必要と考えている企業は、全体の63.3%となっています。

課題の内容としては、業務の標準化・効率化(39.5%)、部品等の購入先の分散化・複数化(22.6%)、部品の共通化・標準化(21.8%)などが挙げられています。

図表 5 【今後注力すべきサプライチェーン上の課題(製造業)】

(うち、課題の詳細)



出典) 日本経済再生本部・未来投資会議(第42回)資料

³ 【サプライチェーン】製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れ

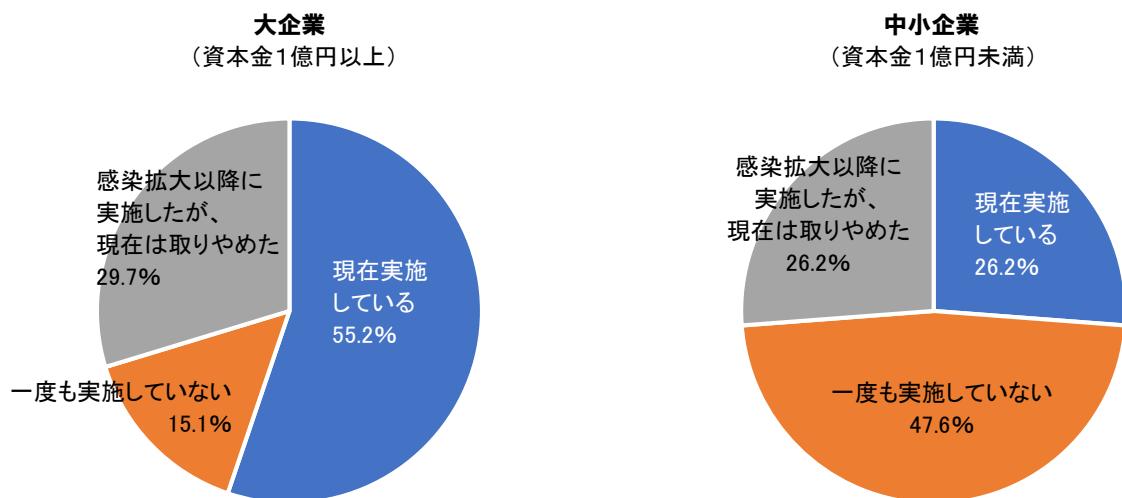
⑤テレワークの実施割合

2020年6-7月に実施された企業に対するアンケートによると、「テレワーク⁴を現在実施している」と回答した企業の割合は、大企業では55.2%、中小企業では26.2%となっています。

一方、「感染拡大以降に実施したが、現在は取りやめた」と回答した企業は、大企業では29.7%、中小企業では26.2%となっています。

図表 6

【テレワークの実施割合】



(注) 2020年6月29日-7月8日にかけて実施したアンケート調査(大企業の回答数:2,400社、中小企業の回答数:11,956社)
「貴社では、「新型コロナウイルス」の感染拡大を防ぐため、在宅勤務・リモートワークを実施していますか?」に対する回答結果。

出典)日本経済再生本部・未来投資会議(第42回)資料

⁴ 【テレワーク】ICT(情報通信技術)を利用して、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと

2 | 長崎県の産業・経済概況

①県内の企業数、従業者数

平成 28 年の県内企業の総数は 41,846 者で、約 99.9% が中小企業、うち 86.5% が小規模企業となっています。

全国では、中小企業が 99.7%、うち小規模企業が 84.9% を占めており、本県の方が中小企業、小規模企業の割合ともにやや大きくなっています。また、県内の従業者のうち、91.8% が中小企業で、うち 36.4% が小規模企業で働いています。

全国では、中小企業で 68.8%、うち小規模企業で 22.3% が働いており、本県では全国と比較して中小企業または小規模企業で働く従業者の割合が高いといえます。

なお、県内の大企業数は 53 者、大企業で働く従業者の割合は 8.2% と、対平成 24 年比でいずれも増加しています。

図表 7 【企業数、従業者数(民営、非一次)】

		H24				H28					
		企業数(者)		従業者数(人)		企業数(者)		従業者数(人)			
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	対H24増減率	対H24増減率		
全 国	総数	3,863,530	100.0%	46,138,943	100.0%	3,589,333	100.0%	▲7.1%	46,789,995	100.0%	1.4%
	大企業	10,596	0.3%	13,971,459	30.3%	11,157	0.3%	5.3%	14,588,963	31.2%	4.4%
	中小企業	3,852,934	99.7%	32,167,484	69.7%	3,578,176	99.7%	▲7.1%	32,201,032	68.8%	0.1%
	うち小規模企業	3,342,814	86.5%	11,923,280	25.8%	3,048,390	84.9%	▲8.8%	10,437,271	22.3%	▲12.5%
長 崎 県	総数	44,730	100.0%	338,956	100.0%	41,846	100.0%	▲6.4%	326,505	100.0%	▲3.7%
	大企業	43	0.1%	25,521	7.5%	53	0.1%	23.3%	26,879	8.2%	5.3%
	中小企業	44,687	99.9%	313,435	92.5%	41,793	99.9%	▲6.5%	299,626	91.8%	▲4.4%
	うち小規模企業	39,157	87.5%	133,663	39.4%	36,201	86.5%	▲7.5%	118,916	36.4%	▲11.0%

出典)2020 年版中小企業白書

図表 8 【中小企業基本法上の中小企業の定義】

業種	中小企業		うち 小規模事業者
	資本金 または 従業員	従業員	
製造業 その他	3億円以下	300人以下	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

出典)2020 年版中小企業白書

②経済・雇用概況

ア)業況判断

長崎県・企業短期経済観測調査(短観)(2020年12月)の業況判断によると、製造業・非製造業とも、経済活動の再開等で6月調査及び9月調査よりも業況の改善が見られるものの、景況感は依然大幅なマイナス水準で、先行きが不透明な状況となっています。

図表9 【長崎県内の業況判断】(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2019年 12月	2020年 3月	2020年 6月	2020年9月調査		2020年12月調査			
				最近 (2020/9月)	先行き (2020/12月)	最近 (2020/12月)	変化幅	先行き (2021/3月)	変化幅
全産業	6	-16	-31	-24	-36	-14	10	-24	-10
製造業	-8	-15	-31	-29	-36	-16	13	-27	-11
窯業・土石製品	-	-20	-40	-60	-60	-60	0	-40	20
鉄鋼	-	-33	-33	-33	-67	0	33	-67	-67
食料品	-	-25	-50	-50	-37	-37	13	-37	0
金属製品	-	0	-33	33	-33	0	-33	-33	-33
はん用機械	-	-50	0	-25	-25	25	50	-25	-50
生産用機械	-	-25	-50	-25	-50	-50	-25	-75	-25
電気機械	-	-20	-80	-80	-40	-20	60	0	20
造船・重機等	-	33	11	22	0	33	11	11	-22
素材業種	-	-33	-36	-55	-64	-46	9	-45	1
加工業種	-	-9	-30	-21	-27	-6	15	-21	-15
非製造業	12	-16	-31	-22	-37	-12	10	-23	-11
建設	-	20	25	30	-10	25	-5	0	-25
不動産	-	40	-20	20	-20	-20	-40	-40	-20
卸売	-	-29	-50	-57	-64	-43	14	-57	-14
小売	-	-41	-24	-6	-17	23	29	17	-6
運輸・郵便	-	-36	-73	-73	-64	-64	9	-46	18
電気・ガス	-	0	-33	0	0	0	0	0	0
対事業所サービス	-	20	0	0	-20	-20	-20	-40	-20
対個人サービス	-	-25	-75	-50	-50	-50	0	-25	25
宿泊・飲食サービス	-	-67	-100	-89	-89	-34	55	-56	-22

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

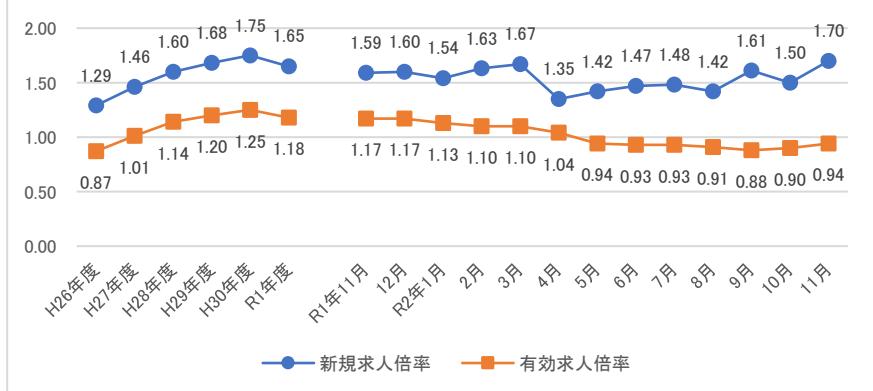
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

出典)日本銀行長崎支店「長崎県・企業短期経済観測調査(短観)」

イ)雇用情勢

有効求人倍率は平成26年度以降上昇傾向でしたが、令和元年度に減少に転じました。令和2年11月の有効求人倍率は0.94倍と、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け7か月連続で1倍を切っています。

図表10



出典)厚生労働省長崎労働局「職業安定業務月報」

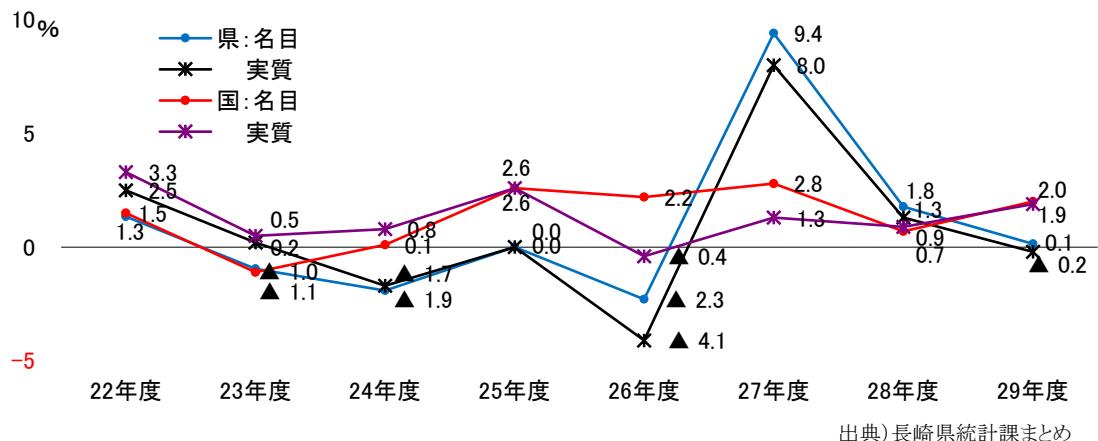
ウ)経済成長率

本県の平成29年度の経済成長率は名目で0.1%増、実質は0.2%減と、国の経済成長率を下回っています。平成27年以降、県内総生産額は4兆5,000億円程度で推移しており、リーマン・ショックの影響を受けた平成20年に比べて約7%増加しました。

産業別では、平成29年度の第2次産業は対前年1.8%減となりましたが、一方で第1次産業では対前年5.2%増、第3次産業では対前年0.4%増となりました。

平成29年度の1人当たり県民所得は3年連続で上昇し、前年度より2.2%増加しています。

図表11 【経済成長率の推移】

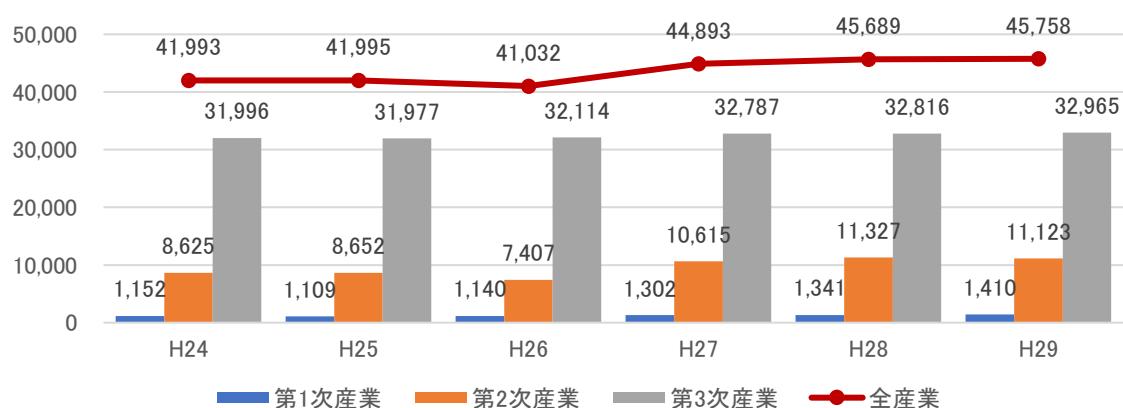


図表12 【県(国)民経済計算主要指標(%、億円、千円／人)】

項目	長崎県		国	
	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成28年度 2016	平成29年度 2017
経済成長率	名目	1.8	0.1	0.7
	実質	1.3	▲0.2	0.9
県(国)内総生産	名目	45,689	45,758	5,367,950
	実質	44,081	43,992	5,219,789
県(国)内総生産(支出側)		45,689	45,758	5,367,950
県(国)民所得		34,382	34,811	3,911,856
1人当たり県(国)民所得	2,516	2,571	3,082	3,190

出典)長崎県統計課まとめ

図表13 【産業分類別県内総生産(名目)の推移(億円)】



③付加価値額等

ア)付加価値額の水準等

平成 28 年経済センサスによると、本県の事業所あたり、従業者あたり付加価値額、すなわち労働生産性⁵はともに全国 38 位(九州 5 位)となっています。

また、本県の事業所あたり、従業者あたり付加価値額を産業分類別に全国と比較すると、下位の産業が多く見られます。

図表 14 【九州各県一覧(人、百万円)】

	事業所数 ①	事業 従事者数 ②	付加 価値額 ③	事業所あたり 付加価値 (③/①)	従業者あたり 付加価値 (③/②)	
					全国順位	全国順位
福岡県	192,914	2,120,204	10,348,615	53.6	14	4.9
佐賀県	35,283	343,512	1,446,675	41.0	31	4.2
長崎県	57,723	513,418	2,145,196	37.2	38	4.2
熊本県	67,174	660,731	2,847,569	42.4	27	4.3
大分県	49,325	462,156	1,935,902	39.2	35	4.2
宮崎県	48,094	430,449	1,693,218	35.2	43	3.9
鹿児島県	70,263	640,966	2,570,068	36.6	39	4.0
沖縄県	56,549	508,467	1,931,057	34.1	46	3.8

出典)H28 経済センサス

図表 15 【産業分類別一覧】

地域	産業大分類	事業所数 ①	事業 従事者数 ②	付加価値 額 ③	付加価値 構成割合 (③/①)	事業所あたり 付加価値額 (③/①)		従業者あたり 付加価値額 (③/②)	順位
						順位	順位		
長崎県	A 農業、林業	327	3,763	12,892	0.60%	39.4	※	3.4	※
長崎県	B 漁業	210	2,875	16,748	0.78%	79.8	※	5.8	※
長崎県	C 鉱業、採石業、砂利採取業	24	334	2,216	0.10%	92.3	16	6.6	24
長崎県	D 建設業	5,386	39,136	163,472	7.62%	30.4	40	4.2	44
長崎県	E 製造業	3,787	68,170	367,883	17.15%	97.1	38	5.4	33
長崎県	F 電気・ガス・熱供給・水道業	72	1,726	34,426	1.60%	478.1	39	19.9	25
長崎県	G 情報通信業	339	4,736	28,240	1.32%	83.3	43	6.0	43
長崎県	H 運輸業、郵便業	1,373	24,298	94,801	4.42%	69.0	45	3.9	43
長崎県	I 卸売業、小売業	16,499	108,745	458,437	21.37%	27.8	38	4.2	30
長崎県	J 金融業、保険業	930	14,829	106,259	4.95%	114.3	35	7.2	46
長崎県	K 不動産業、物品貯蔵業	3,008	8,939	36,907	1.72%	12.3	39	4.1	39
長崎県	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,913	12,816	73,646	3.43%	38.5	19	5.7	20
長崎県	M 宿泊業、飲食サービス業	7,095	46,648	90,896	4.24%	12.8	33	1.9	31
長崎県	N 生活関連サービス業、娯楽業	5,560	23,972	85,487	3.99%	15.4	16	3.6	10
長崎県	O 教育、学習支援業	1,545	14,529	48,740	2.27%	31.5	25	3.4	31
長崎県	P 医療、福祉	5,488	101,719	395,000	18.41%	72.0	18	3.9	24
長崎県	Q 複合サービス事業	629	6,370	37,634	1.75%	59.8	34	5.9	6
長崎県	R サービス業(他に分類されないもの)	3,534	29,789	91,413	4.26%	25.9	33	3.1	28

※他県の秘匿値により算定不能

出典)H28 経済センサス

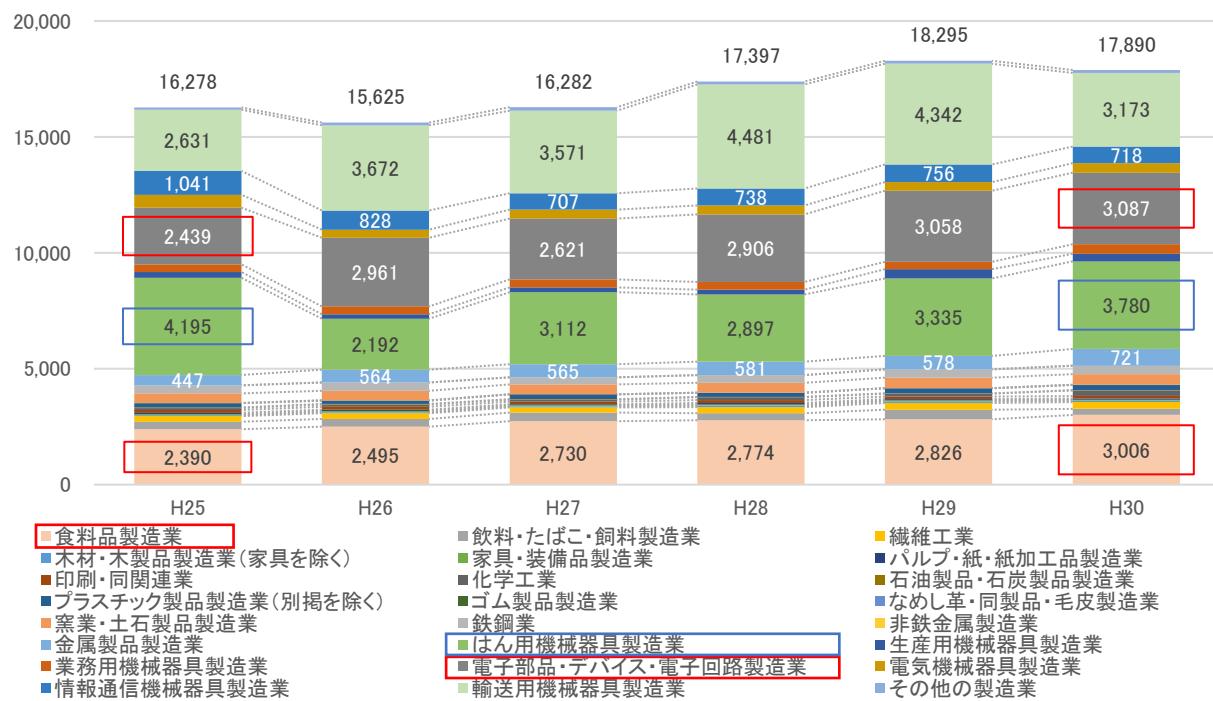
⁵ 【労働生産性】算出式:「付加価値額」:「従業者数」または「事業所数」

イ) 製造業について

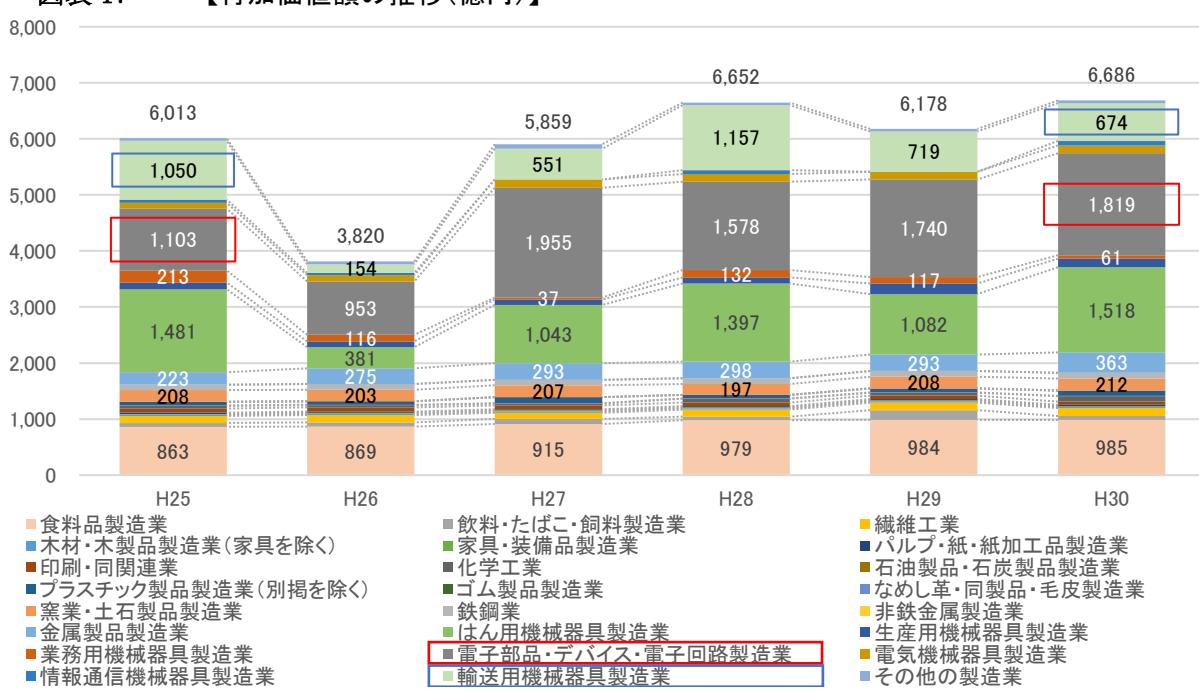
平成 25 年から製造品出荷額等が増加した主な分野は「電子部品・デバイス・電子回路製造業(648 億円増加)」、「食料品製造業(616 億円増加)」、減少した分野は「はん用機械器具製造業(415 億円減少)」となっています。

平成 25 年から付加価値額が増加した主な分野は「電子部品・デバイス・電子回路製造業(716 億円増加)」、減少した分野は「輸送用機械器具製造業(376 億円減少)」となっています。

図表 16 【製造品出荷額等の推移(億円)】



図表 17 【付加価値額の推移(億円)】



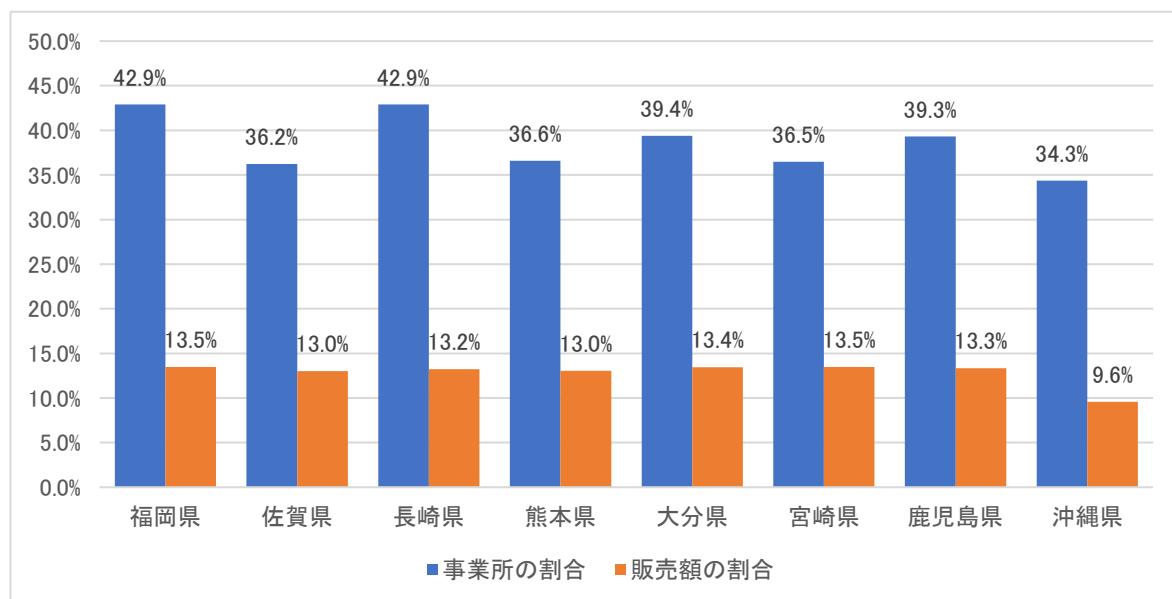
ウ)サービス産業について

本県は規模の小さい(売り場面積 100 m²未満)事業所が多く、規模の大きい(売り場面積 3,000 m²以上)事業所が少ない傾向にあります。

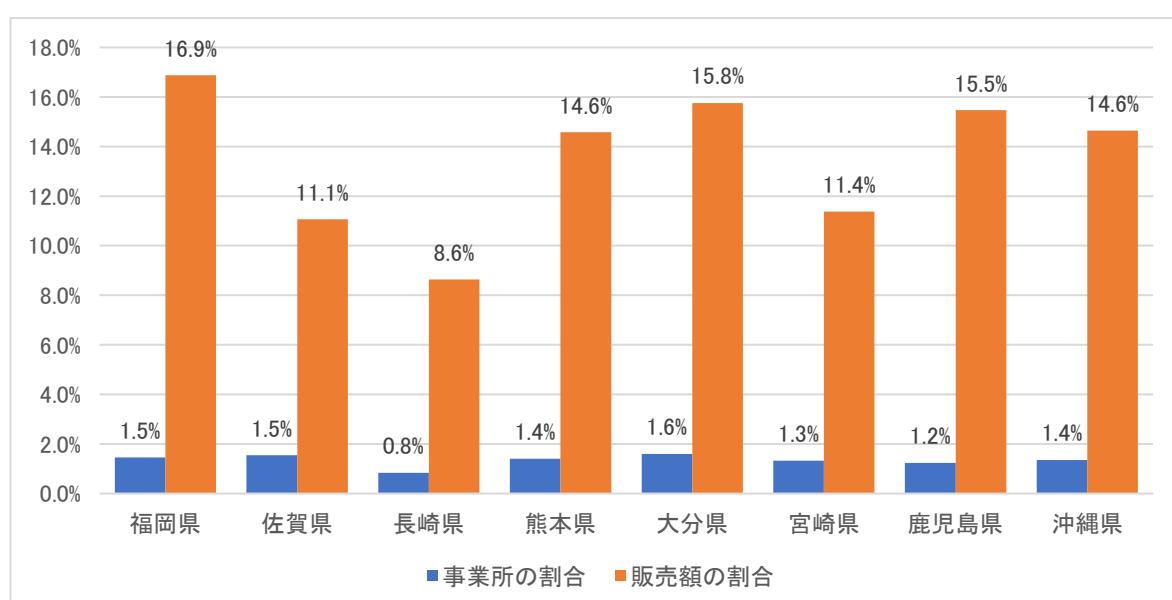
卸売業の法人事業者数は横ばい、個人事業者数は減少傾向にあります。

小売業の法人事業者数は横ばい、個人事業者数は減少傾向、事業所あたり販売額は増加傾向にあります。

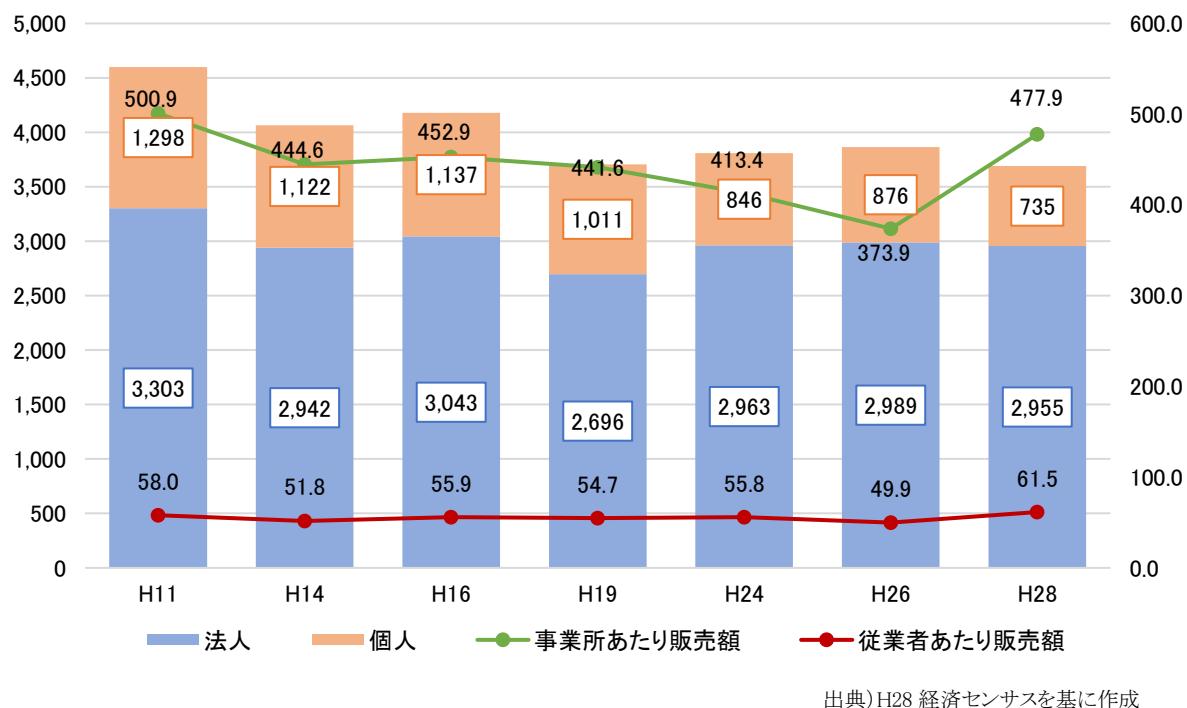
図表 18 【小売業事業所のうち売り場面積 100 m²未満の事業所の割合】



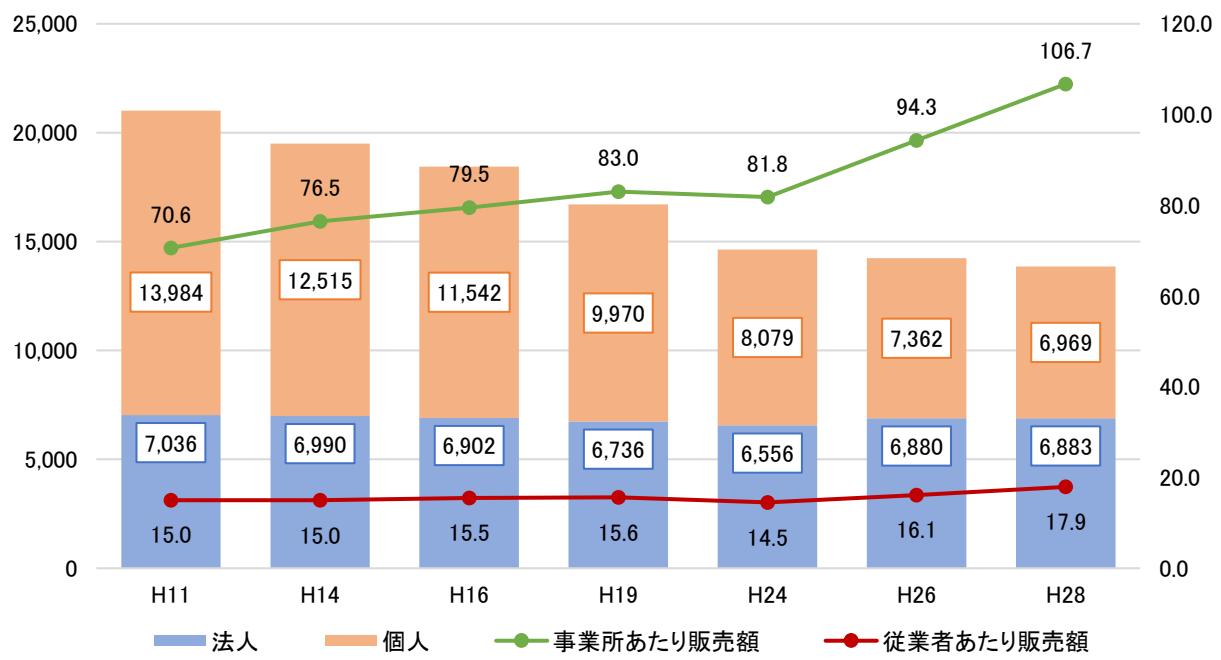
図表 19 【小売業事業所のうち売り場面積 3000 m²以上の事業所の割合】



図表 20 【卸売業 事業所数と販売額の推移(百万円)】



図表 21 【小売業 事業所数と販売額の推移(百万円)】



参考(働き方改革について)

「働き方改革」は、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、労働者が選択できるようにするための改革で、企業等が労働者の視点に立って労働制度の抜本的改革を行い、さらには企業文化や風土を変えていくというものです。特に県内の9割を占める、中小企業、小規模事業者において、着実に実施することが必要であり、こうした取組を通じて魅力ある職場となることで人材確保にも繋がります。

今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、ビジネスのあり方や働き方が大きく見直されています。働き方改革を進めるにあたっては、会社の業務を見直し、経営課題を明確にして、テレワークやE-C構築、経理ツールなどのデジタル技術を導入していくことも効果があります。

図表22 県内企業のワーク・ライフ・バランス取組内容



資料)長崎県「労働条件等実態調査」(R1)

3 県内事業者アンケート調査結果

①アンケート調査概要

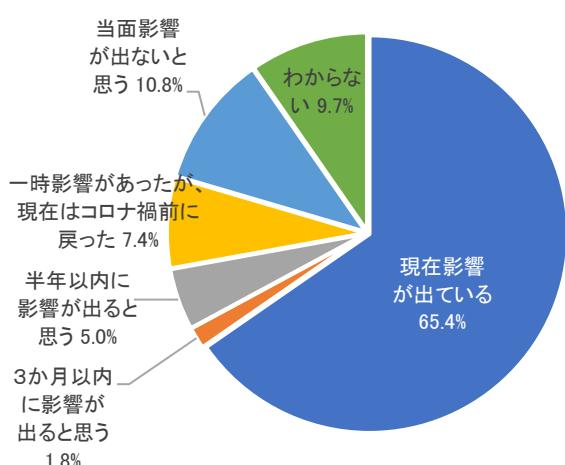
調査の目的	県内事業者の抱える課題や経営戦略等を調査・分析し、新たな産業振興策定に向けた基礎資料とする。
調査の対象	2,000 事業所
回答結果	818 事業所(回収率 40.9%) 食料品製造業 59 事業所[構成比 7.2%] その他(上記以外)の製造業 121 事業所[構成比 14.8%] サービス産業 577 事業所[構成比 70.5%] その他 61 事業所[構成比 7.5%]
調査期間	令和 2 年 8 月 14 日～令和 2 年 9 月 11 日

②アンケート調査結果概要

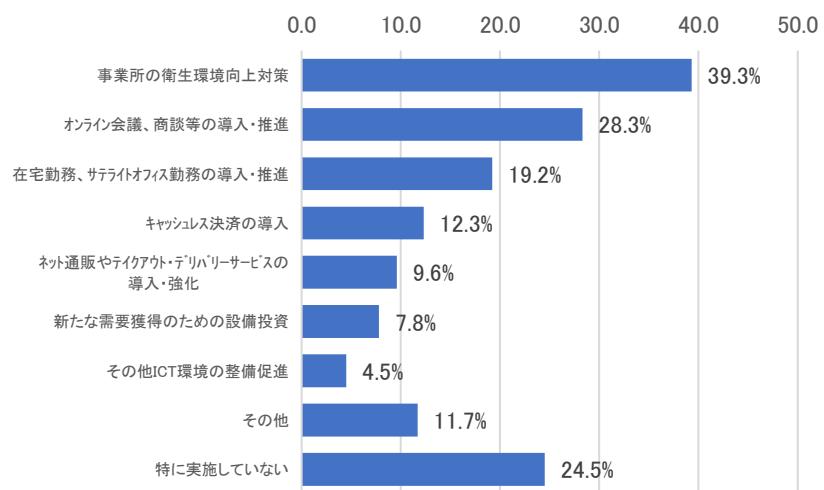
ア)新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の影響について「現在影響が出ている」が最多で 65.4%、過去影響があった事業所及び今後影響が見込まれると回答した事業所を含めた 79.6%がコロナウイルス感染症の影響があると回答しました。実施した対応策は「事業所の衛生環境向上対策」が最も多く 39.3%、「オンライン会議、商談等の導入・推進(28.3%)」、「在宅勤務、サテライトオフィス勤務の導入・推進(19.2%)」が続いています。

図表 23
【新型コロナウイルス感染症の影響】



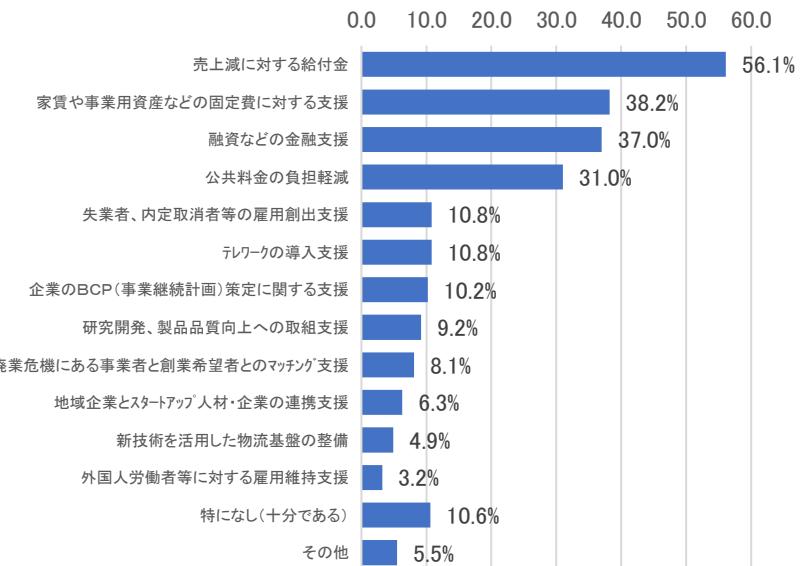
図表 24
【実施した対応策】



今後さらに必要な行政の支援策については「売上減に対する給付金」が最も多く 56.1%、「家賃や事業用資産などの固定費に対する支援(38.2%)」、「融資などの金融支援(37.0%)」、「公共料金の負担軽減(31.0%)」が続いている。

本県においては、金銭的な支援が求められている状況がうかがえます。

図表 25 【今後さらに必要な行政の支援策】



イ) 経営上の課題等について

雇用面に関する課題は「従業員の高齢化」が最も多く 47.4%、「募集しても人が集まらない(42.7%)」、「応募者はいるが水準を満たさない(23.2%)」が続いている。

資金面に関する課題は「運転資金の確保」が最も多く 54.7%、「自己資本力が弱い(27.3%)」、「機械設備等の更新資金に苦慮(24.4%)」が続いている。

社内での提供が困難で社外からの提供を希望する人材育成のメニューについて、若年層では「一般常識、一般教養、自己啓発」が 62.3%で最も多く、中堅層では「業務に関する専門的な知識・技能」「コミュニケーション力、調整・交渉能力」「チームで仕事をする能力」「リーダーシップ性」の回答が 4 割を超えており、幅広い人材育成のメニューが求められています。管理職層では「指導、監督等に関する管理スキル」が 76.9%で最も多く、「リーダーシップ性」の 58.4%が続いている。

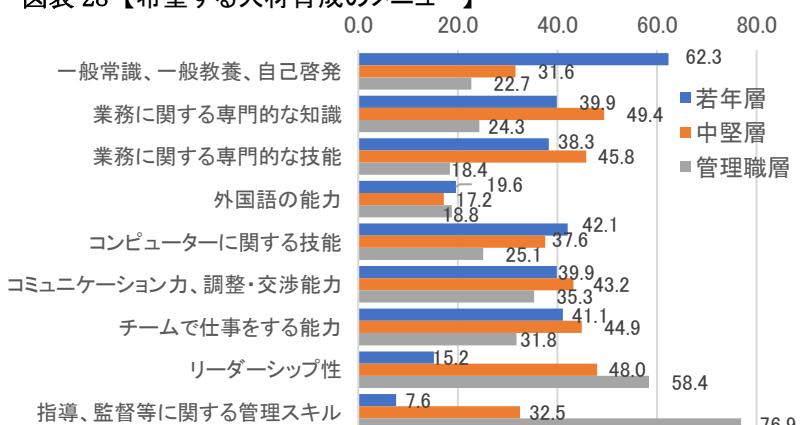
図表 26 【雇用面に関する課題】



図表 27 【資金面に関する課題】



図表 28 【希望する人材育成のメニュー】



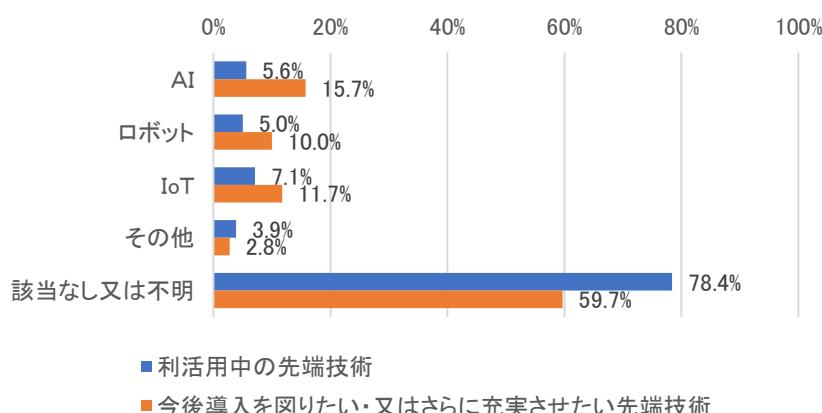
ウ)先端技術の利活用について

利活用中の先端技術は「IoT⁶」が最多で7.1%、「AI⁷」が5.6%、「ロボット」が5.0%でした。今後導入を図りたい・又はさらに充実させたい先端技術は「AI」が最多で15.7%、「IoT」が11.7%「ロボット」が10.0%となっています。

先端技術を導入・充実するにあたっての課題は「資金調達が難しい」が最も多く38.2%、「先端技術導入に対応できるスタッフがいない(37.6%)」、「先端技術の効果がわからない(36.9%)」、「先端技術に関する情報がない・情報入手が難しい(33.2%)」が続いています。

資金、人材育成の支援とともに、先端技術に関する情報を届ける支援も求められています。

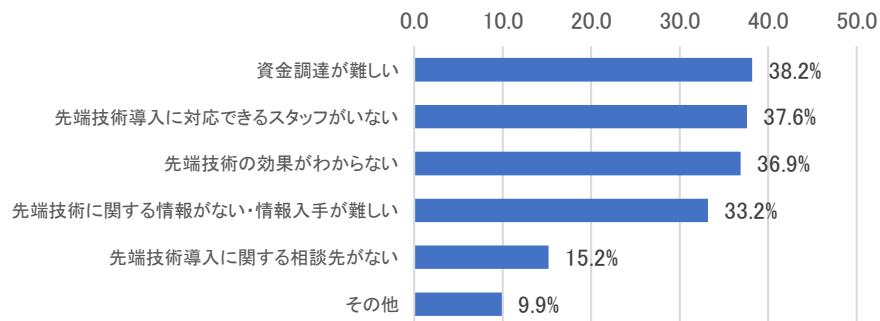
図表29【先端技術の利活用状況】



■利活用中の先端技術

■今後導入を図りたい・又はさらに充実させたい先端技術

図表30【先端技術を導入・充実するにあたっての課題】

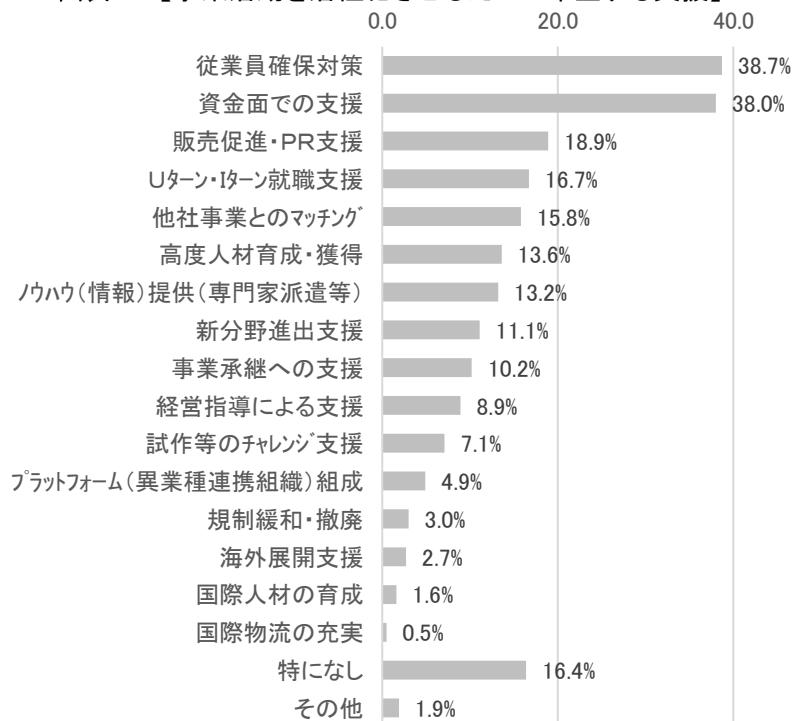


エ)支援機関の支援策について

支援機関による支援のうち、事業活動を活性化させるために希望する支援は、「従業員確保対策」が最も多く38.7%、「資金面での支援(38.0%)」、「販売促進・PR支援(18.9%)」が続いています。

人材確保と資金支援が企業の大きなリスク要因となっていることがうかがえます。

図表31【事業活動を活性化させるために希望する支援】



⁶【IoT】Internet of Things:「モノのインターネット」。あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすること

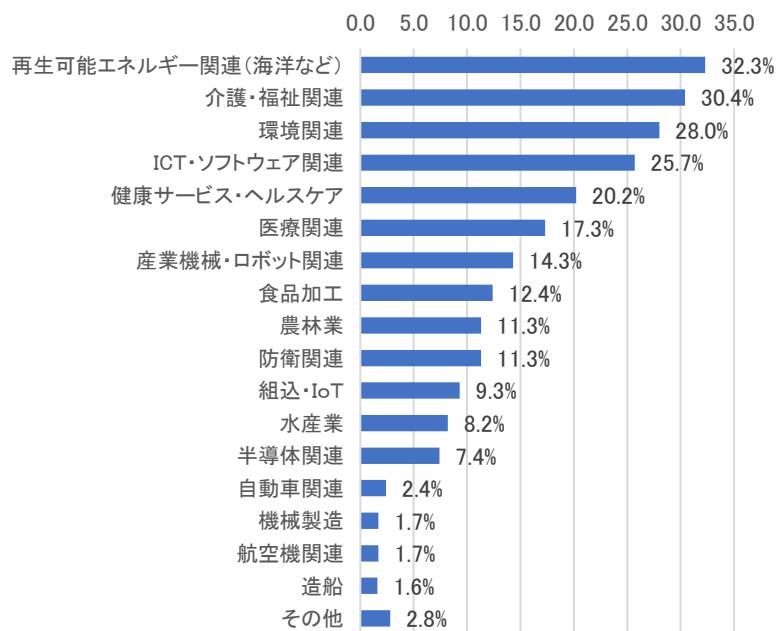
⁷【AI】人工知能のこと。コンピューターを使って、学習・推理・判断など人間の知能の働きを人工的に実現したもの

オ)本県の産業について(今後の有望産業、事業活動を行う上での障害)

今後有望と思われる産業分野は「再生可能エネルギー関連(海洋など)」が最も多く32.3%、次に「介護・福祉関連(30.4%)」、「環境関連(28.0%)」が続いています。

持続可能な社会への転換、少子高齢化の進行等の社会変化が影響していると推測されます。

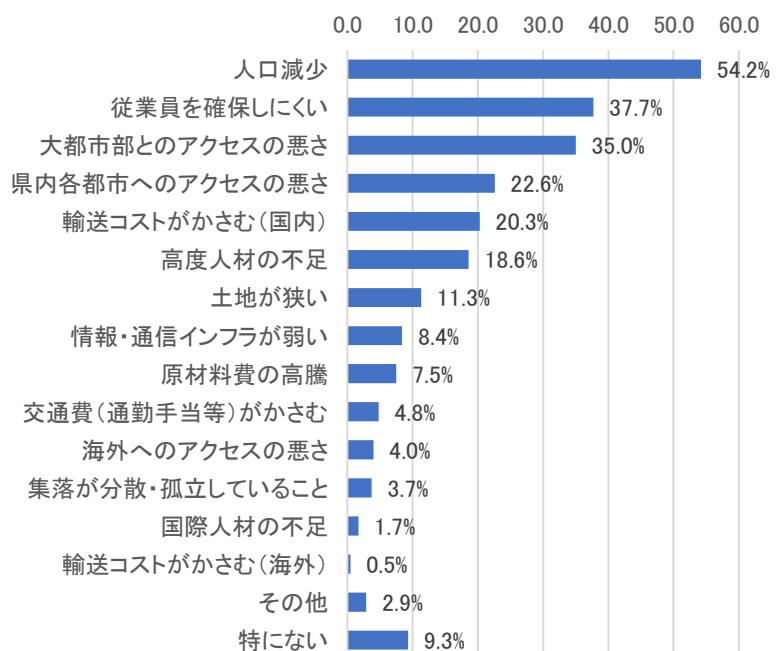
図表32【今後有望と思われる産業分野】



本県で事業活動を行う上での障害となっていることについては、「人口減少」が最も多く54.2%、続いて「従業員を確保しにくい(37.7%)」、「大都市部とのアクセスの悪さ(35.0%)」が続いています。

他県に比べて人口減少のスピードが速い本県においては、事業継続に必要な人材を確保するための施策の重要性が示唆される結果となっています。

図表33【本県で事業活動を行う上での障害】





Situation



4 現行プランの主な成果と課題

平成 28(2016)年 3 月に策定された現行の「ながさき産業振興プラン」では、

- ・「生産性／競争力を高める」
- ・「新たな需要を発掘／創出する」
- ・「働く場を創る／改善する」
- ・「有能な人材を育成／獲得する」

の 4 つの基本指針を定め、この基本指針に基づき施策を展開してきました。

これらの各種施策の推進によるこれまでの主な成果と課題は次のとおりです。

1. “生産性／競争力を高める”

《主な成果》

- 県内製造業の従業者一人あたり付加価値額の目標値 10,550 千円を H30 実績で達成
- サービス産業の県内総生産額の目標値 17,555 億円を H29 年度実績で達成
- 県内食料品製造業は 1 事業者あたりの付加価値額の目標値 142,140 千円を H30 実績で達成
- 工業技術センター及び窯業技術センターの技術支援による製品化のための試作件数の目標値累計 1,384 件を達成

《課題》

- 県内製造業の従業者一人あたり付加価値額をさらに高めるため、航空機、半導体関連など成長分野における企業間連携等による事業拡大やサプライチェーン強化の支援が必要。
- 食料品製造業においては、さらなる付加価値向上を図るため、変化する市場ニーズを反映した商品づくりなど、販路を見据えた取組の支援が必要。
- コロナの影響により、県内総生産額等の R2 実績は相当程度落ち込むことが想定されることから、生産性の向上などに関してさらなる対策・支援が必要。

2. “新たな需要を発掘／創出する”

《主な成果》

- 新たな産業分野における事業創出・参入件数の目標値 4 件(R2)を R1 実績で達成
- 県内実証フィールドでの海洋再生可能エネルギー実証実施件数の目標値 6 件を達成見込
- ICT 関連分野における新事業進出件数の目標値 8 件を R1 で既に達成
- 創業件数の目標値 3,000 件を達成見込



浮体式洋上風力発電

《課題》

- 海洋エネルギー関連産業の基幹産業化を目指し、当該分野への県内企業の参入や取引の拡大に向けたさらなる取組に加え、産学官連携による専門人材の育成が必要。
- コロナ禍を契機としてさらに伸長することが見込まれるAI・IoT・ロボット関連産業の育成に向けたさらなる取組が必要。
- コロナの影響により、海外への進出や販路拡大を行う企業の動きが制限されていることから、コロナ収束の動きを見据えた新たな取組への支援が必要。
- 地域の拠点となる商店街の活性化に向けたさらなる支援の必要性。

3. “働く場を創る／改善する”

《主な成果》

- オフィスの整備面積の目標値 2,000 坪に対し既に 4,700 坪(H30)達成
- 誘致企業による雇用計画数の目標値 2,700 人に対し、既に 2,959 人(R1)達成
- ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合の目標値 80.0%を達成見込



クレンハーバー長崎ビル

《課題》

- コロナ禍を契機とした生産拠点の国内回帰やBCP対策などの企業動向を捉えた積極的な誘致活動が必要。
- 県内企業における良質な雇用環境の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランスなど職場環境の改善の推進が必要。

4. “有能な人材を育成／確保する”

《主な成果》

- 高等技術専門校の新規高卒者等修了生の県内就職率 96.0%達成
- 高校生の令和元年度の県内就職率は、65.6%となり、過去最高の数値を記録



高等技術専門校での授業(溶接)

《課題》

- 県内大学生等の県内就職率向上のためのさらなる対策が必要。
- 新たな基幹産業をはじめとする県内企業の 人材確保に向けた、高度専門人材を含む産業人材の確保・育成及び外国人材の受入れ。

図表34 ながさき産業振興プランの数値目標、実績及び達成状況

基本指針	指標	所管課	基準値 〔基準年度〕	令和元年度			(参考) 直近実績等	最終目標値 〔年度〕	達成状況 〔見通し〕
				目標値	実績値	達成率			
生産性／競争力を高める	1 県内製造業従業者一人あたり付加価値額の増	産業政策課	10,046千円 〔H24年〕	—	—	—	11,909千円 〔H30年〕	10,550千円 〔R2年〕	達成見込
	2 県内中小企業の1事業所あたり売上金額	産業政策課	100百万円 〔H27年〕	—	—	—	100百万円 〔H27年〕	105百万円 〔R2年〕	予測困難
	3 サービス産業の県内総生産額	経営支援課	17,375億円 〔H24年度〕	—	—	—	18,044億円 〔H29年度〕	17,555億円 〔R2年度〕	達成見込
	4 (宿泊業)生産性向上計画の策定数	経営支援課	—	10件	10件	100%	累計38件	累計40件 〔R1年度〕	達成困難
	5 県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率	企業振興課	—	5%	—	—	16.0% 〔R1年度〕	5% 〔R2年度〕	達成見込
	6 県内食料品製造業1事業所あたりの付加価値額の増	企業振興課	118,450千円 〔H25年〕	—	—	—	168,678千円 〔H30年〕	142,140千円 〔R2年〕	達成見込
	7 工業会組織の自立的な運営	企業振興課	—	—	1件	—	—	1件 〔R2年度〕	達成済
	8 受発注共通プラットフォームの構築	企業振興課	—	—	—	—	1件 〔H29年度〕	1件 〔R2年度〕	達成済
	9 工業技術センター及び窯業技術センターの技術支援による製品化のための試作件数	新産業創造課	238件 〔H26年度〕	1,079件	1,483件	137.4%	累計1,483件 〔R1年度〕	累計1,384件 〔R2年度〕	達成済
	10 特許実施許諾成約件数	新産業創造課	—	10件	5件	50.0%	累計19件 〔R1年度〕	累計50件 〔R2年度〕	達成困難
新たな需要を発掘／創出する	11 新たな産業分野における事業創出・参入件数	新産業創造課	0件 〔H26年度〕	—	1件	—	4件 〔R1年度〕	4件 〔R2年度〕	達成済
	12 県内実証フィールドでの海洋再生可能エネルギー実証プロジェクト実施件数(累計)	新産業創造課	1件 〔H27年度〕	5件	5件	100%	累計5件 〔R1年度〕	累計6件 〔R2年度〕	達成見込
	13 県の支援によるロボット関連分野における製品化	新産業創造課	—	2件	2件	100%	累計6件 〔R1年度〕	累計8件 〔R2年度〕	達成見込
	14 商用ベースの燃料電池船の開発	新産業創造課	—	1隻	0隻	0%	—	1隻 〔R1年度〕	達成困難
	15 ICT関連分野等における新事業進出件数(累計)	新産業創造課	0件 〔H29年度〕	4件	6件	150%	累計11件 〔R1年度〕	累計8件 〔R1年度〕	達成済
	16 地域エネルギー会社の創設	新産業創造課	—	1社	5社	500%	—	1社 〔R1年度〕	達成済
	17 介護周辺・健康サービス分野の事業化件数	経営支援課	—	25件 〔H27～R1〕	22件 〔H27～R1〕	88.0%	—	累計25件 〔R1年度〕	達成困難
	18 2人乗り超小型モビリティの製品化	新産業創造課	—	—	—	—	0件 〔H30年度〕	1台 〔H30年度〕	達成困難
	19 補助事業を活用する商店街数	経営支援課	—	25箇所	33箇所 〔H27～R1〕	132.0%	—	累計25箇所 〔R1年度〕	達成済
	20 県の支援を受けて海外への進出や販路拡大を行う企業・団体等の数	経営支援課	6社 〔H26年度〕	6社	8社	133.3%	累計26社 〔R1年度〕	累計30社 〔R2年度〕	予測困難
	21 海外展開が可能な技術シーズの創出	新産業創造課	—	—	—	—	0件 〔R1年度〕	1件 〔R2年度〕	達成見込
	22 長崎港取扱コンテナ貨物量(実入り)	経営支援課	3,500TEU 〔H24年度〕	9,100TEU	3,378TEU	37.1%	—	10,000TEU 〔R2年度〕	達成困難
	23 通信販売支援事業によるインターネット通販の年間販売額	経営支援課	—	1,800,000千円	960,290千円	53.3%	—	1,800,000千円 〔R1年度〕	達成困難
	24 創業件数	経営支援課	—	600件	—	—	817件 〔H30年度〕 累計2,289件	累計3,000件 〔R2年度〕	達成見込

基本指針	指標	所管課	基準値 [基準年度]	令和元年度			(参考) 直近実績等	最終目標値 [年度]	達成状況 【見通し】
				目標値	実績値	達成率			
働く場を創る／改善する	25 新規分譲工業団地数(累計)	企業振興課	—	—	3箇所	—		5箇所 [R2年度]	達成困難
	26 オフィスの整備面積(累計)	企業振興課	—	—	4,700坪	—		2,000坪 [R2年度]	達成済
	27 誘致企業による雇用計画数	企業振興課	2,217人 [H26年度]	620人	559人	90.2%	累計2,959人 [R1年度]	2,700人 [R2年度]	達成済
	28 ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合	雇用労働政策課	60.6% [H26年度]	78%	79.2%	101.5%		80.0% [R2年度]	達成見込
有能な人材を育成／獲得する	29 コンソーシアムで検討し、事業化する件数	雇用労働政策課	—	3件	3件	100%	累計17件 [R1年度]	累計15件 [R2年度]	達成済
	30 インターンシップ受講者アンケート調査で「新たに県内企業を知ることができた」と回答した割合	若者定着課	82.0% [H27年度]	82%	85%	103.7%		82.0% [各年度]	達成見込
	31 高等技術専門校の新規高卒者等修了生の県内就職率	雇用労働政策課	85.7% [H26年度]	90%	96.0%	106.7%		90%以上維持 [R2年度]	達成見込
	32 県内大学生の県内就職率	若者定着課	44.9% [H26年度]	55%	37.8%	68.7%		55% [R2年度]	達成困難
	33 県内高校生の県内就職率	若者定着課	57.7% [H26年度]	65%	65.6%	100.9%		65% [R2年度]	達成見込
	34 総合就業支援センター登録者の就職率	雇用労働政策課	54% [H26年度]	72%	94.5%	131.3%		72% [R2年度]	達成見込



【数値目標の達成状況】

達成状況	指標数
達成済	10
達成見込	13
達成困難	9
その他（予測困難）	2

現行の「ながさき産業振興プラン」に掲げた数値目標である34の指標のうち、10の指標については、令和2年度を前に既に目標を達成しており、これらを含む23の指標については、計画達成に向け順調に推移しています。

一方で、9の指標については目標値までの隔たりがあり達成困難な状況です。

県内大学生の県内就職率を44.9%（平成26年度）から55.0%（令和2年度）へ向上させるとした目標など、令和元年度実績において基準年の数値を下回っており、引き続き重点的な取組が求められる指標が見られます。

また、2の指標については、一定の進捗が見られるものの、新型コロナの影響による令和2年度の実績減が見込まれ、かつ、影響の度合いの判断が困難なため、最終目標値の達成見込の判断が困難な状況です。

第2章. ながさき産業振興プラン 2025 策定に向けて

1 | コロナ禍の時代潮流と本県産業の課題

コロナ禍における危機の克服と 新しい未来に向けた 我が国の方向性

(経済財政運営と改革の基本方針 2020 より)

- 「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備
(デジタルニューディール)
 - ・デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進
 - ・新しい働き方・暮らし方
- 「人」・イノベーションへの投資の強化
 - 「新たな日常」を支える生産性向上
 - ・科学技術・イノベーションの加速
- 「新たな日常」が実現される地方創生
 - ・東京一極集中型から多核連携型の国づくりへ
 - ・地域の躍動につながる産業・社会の活性化
- 新たな世界秩序の下での活力ある日本経済の実現
 - ・サプライチェーンの多元化等を通じた強靭な経済・社会構造の構築
 - ・持続可能な開発目標 (SDGs)を中心とした環境・地球規模課題への貢献

本県産業の課題

- 県内企業の生産性向上、競争力強化に向けたさらなる支援が必要
- AI・IoT・ロボット関連産業育成に向けたさらなる取組強化と、海洋エネルギー関連分野や航空機分野など本県の強みを活かすことができる産業分野へのさらなる取り組み強化
- ニューノーマルと人口減少社会に対応したサービス産業の育成
- 若者の県外流出
- 多様な雇用機会の拡大
- 有能な人材の育成と確保
- ワーク・ライフ・バランスなど職場環境の改善のさらなる推進

「ながさき産業振興プラン 2025」策定の基本姿勢

本県が抱える課題への取組を着実に実行し、コロナ禍がもたらした時代の潮流や国の方針と連動し、新たな時代への変革を一挙に進める。

2 本県の産業振興に向けた重点課題

本県産業の現状分析や事業者のニーズ等を踏まえ、新たな時代において本県産業が持続可能な発展を遂げるための重点課題を次のとおり設定し、「ニューノーマルへの適応」、「デジタル強靭化社会の実現」、「オープンイノベーションによる価値創造」の3つの共通視点をもって、新たな施策の展開を図ります。

本県産業振興に向けた重点課題

危機を克服する事業継続支援と企業変革力の強化が必要です。

新型コロナウイルスの感染拡大は本県産業へ大きな影響を与えていました。この困難を克服するための事業継続支援を国や地域と連携して進めるとともに、ニューノーマルの時代において飛躍を遂げるため、デジタル技術の活用や革新的な経営に取り組むなどの企業変革力の強化が求められます。

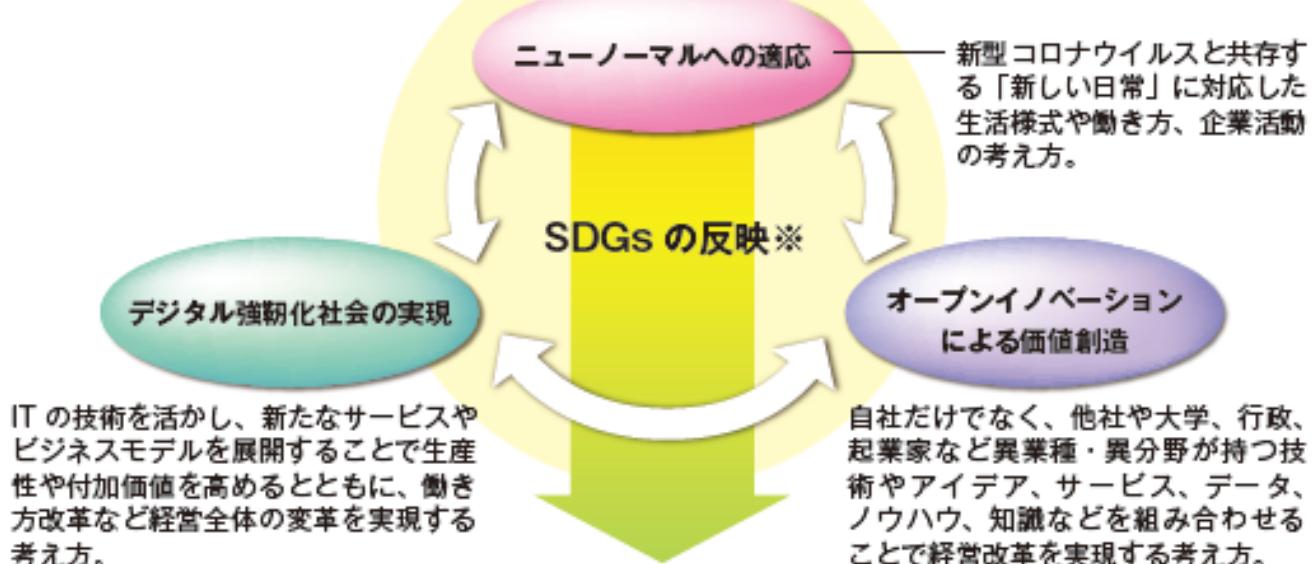
若者の県内定着と地域で活躍する人材の育成が必要です。

若者の県外流出を抑制するとともにUターンを加速化させるため、若者の就業支援と若者にとって魅力的な職場づくりに取り組む必要があります。また、大学と連携した人材育成やキャリア教育など、様々な分野で活躍できる人材育成が求められます。

力強い産業の育成による、魅力ある仕事の創造が必要です。

県内企業の生産性や付加価値の向上に向け、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業、海洋エネルギー関連産業などの成長分野の創出・育成に取り組み、スタートアップの創出、地場の製造業・サービス産業の成長支援や、戦略的、効果的な企業誘致を推進する必要があります。

コロナ禍における危機を克服し、企業変革力の強化と人材育成、産業育成を加速化させるための共通視点



新たな施策の展開へ

SDGs(持続可能な開発目標)について

- 「SDGs(持続可能な開発目標) Sustainable Development Goals」は、2015 年(平成 27 年)9 月の国連サミットで採択され、「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指し、17 のゴールと 169 のターゲットで構成され、経済、社会、環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むための国際社会全体の目標です。
- 地方自治体にとっても、SDGs達成へ向けた取組は、人口減少、地域経済の縮小等の地域が抱える課題の解決に資するものであり、多様なステークホルダーと連携のうえ、SDGsを原動力とした地方創生を推進することが期待されています。
- こうしたことから、長崎県においても政策全般においてSDGsの反映を進めており、本プランで推進する取組についてもSDGsの理念を反映させてまいります。

図表 35

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



＜SDGs の 17 のゴール＞ 出典：公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）作成による仮訳をベースに外務省作成

目標1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

目標2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

目標5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う

目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

目標7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

目標9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

目標10. 各国内及び各国間の不平等を是正する

目標11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

目標12. 持続可能な生産消費形態を確保する

目標13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

目標14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

目標15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

Section

2

ながさき産業振興プラン
2025

第2編 目指すべきビジョンと 施策の方向性

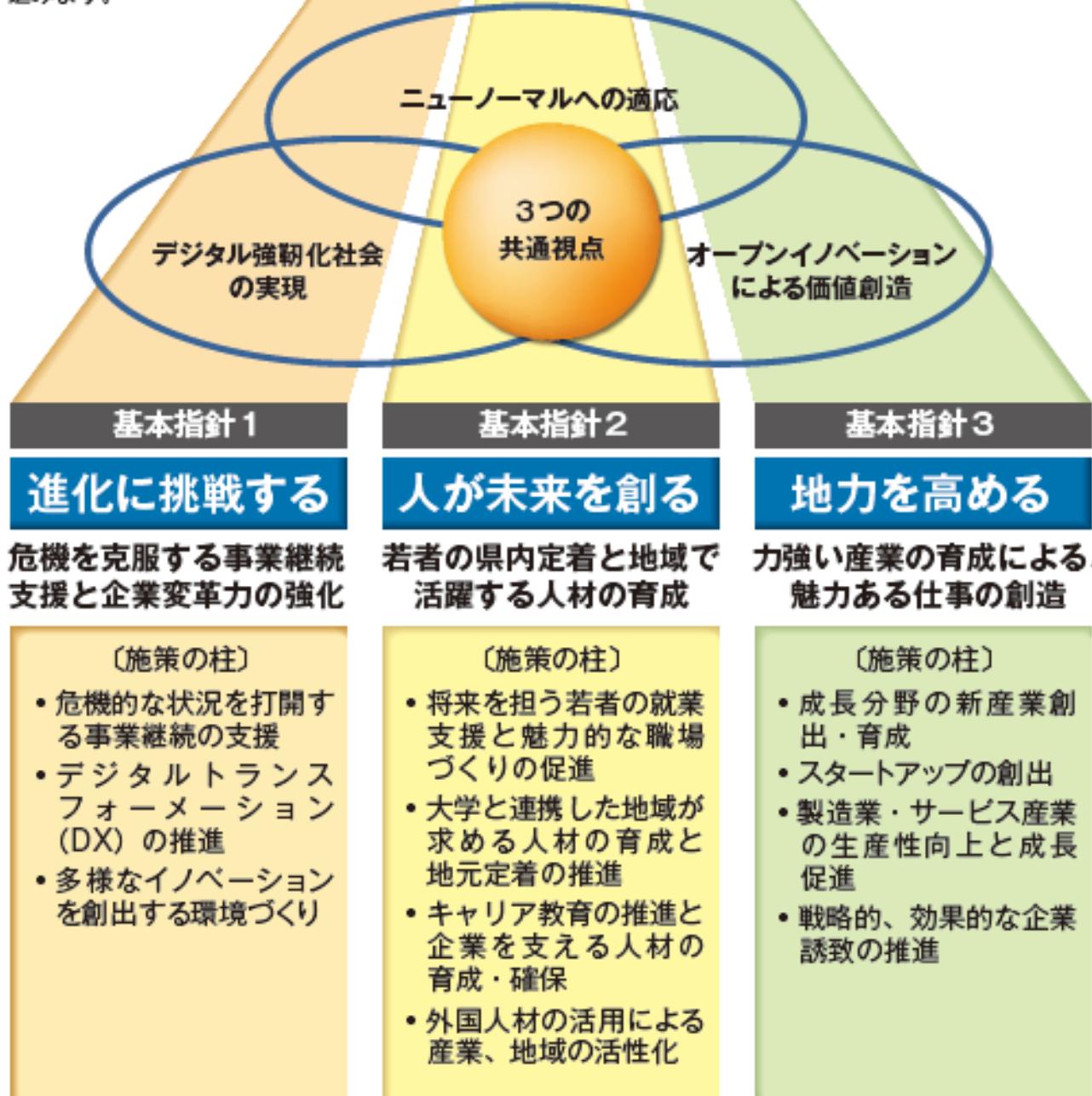
第3章. 基本方針

将来ビジョン（産業振興に向けたスローガンと基本指針）

（スローガン） 進化と創造、未来への挑戦。 危機を克服し持続可能な発展を目指す長崎県

2020年、長崎県の産業界は、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けています。

本県では、官民が一体となってこの危機を克服し、事業の継続によって雇用を守り持続可能な産業の発展を遂げるため、これまでに例を見ない「進化と創造」に挑戦し、新たな未来に向けて一丸となって進みます。



第4章. 施策の方向性

施策の方向性

基本指針1

進化に挑戦する

(めざす姿)

危機を克服する事業継続支援と 企業変革力の強化

施策の柱 1-1

危機的な状況を開拓する事業継続の支援

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
事業継続計画等を策定している 県内企業の割合	—	30%(R7 年度)

事業群

- 感染症や災害リスクに対応する取組の支援
- 雇用の維持・雇用機会の確保
- 経営基盤強化への支援

施策の柱 1-2

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県の支援施策を受けた企業の付加価値額 の増加率(累計)	—	12%(R7 年度)

事業群

- DXによる経営革新に取り組む企業等への支援

施策の柱 1-3

多様なイノベーションを創出する環境づくり

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
スタートアップの創出・誘致件数(累計)	—	15 件(R7 年度)

事業群

- 産学官連携によるオープンイノベーションの推進

基本指針2

人が未来を創る

(めざす姿) 若者の県内定着と地域で活躍する 人材の育成

施策の柱 2-1

将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内高校生の県内就職率	61.1%(H30 年度)	68.0%(R7 年度)
県内大学生の県内就職率	41.0%(H30 年度)	50.0%(R7 年度)

事業群

- 県民の県内就職への意識醸成
- 高校生の県内就職の促進・支援
- 働き方改革と雇用環境の向上

施策の柱 2-2

大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内大学生の県内就職率 ※再掲	41.0%(H30 年度)	50.0%(R7 年度)
福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数	204 人(H30 年度)	340 人(R7 年度)

事業群

- 県内大学生の県内就職の促進・支援
- 県外大学生のUターン就職の促進・支援

施策の柱 2-3

キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数(新規就業者数・累計)	—	1,700 人(R7 年度)

事業群

- 企業を支える人材育成
- 多様な人材確保

施策の柱 2-4

外国人材の活用による産業、地域の活性化

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内の外国人労働者数(技能実習、特定技能)	2,462 人(H30 年度)	5,012 人(R7 年度)

事業群

- 外国人材の地域における活躍

基本指針3

地力を高める

(めざす姿) 力強い産業の育成による、 魅力ある仕事の創造

施策の柱

3-1

成長分野の新産業創出・育成

事業群

- 新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等)
- 新たな基幹産業の創出(AI・IoT・ロボット関連産業)
- 新たな基幹産業の創出(航空機関連産業)
- 高齢化社会に対応するヘルスケアサービスの創出

施策の柱

3-2

スタートアップの創出

事業群

- スタートアップによる新サービスの創出

施策の柱

3-3

製造業・サービス産業の生産性向上と成長促進

事業群

- 競争力の強化による製造業の振興
- 規模拡大による製造業の振興
- 観光関連産業等(宿泊業・飲食業等)の振興
- 事業承継及び創業・起業の推進
- 地域産業を支える企業等の成長促進
- 商店街等の振興

施策の柱

3-4

戦略的、効果的な企業誘致の推進

事業群

- 新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進



Projects

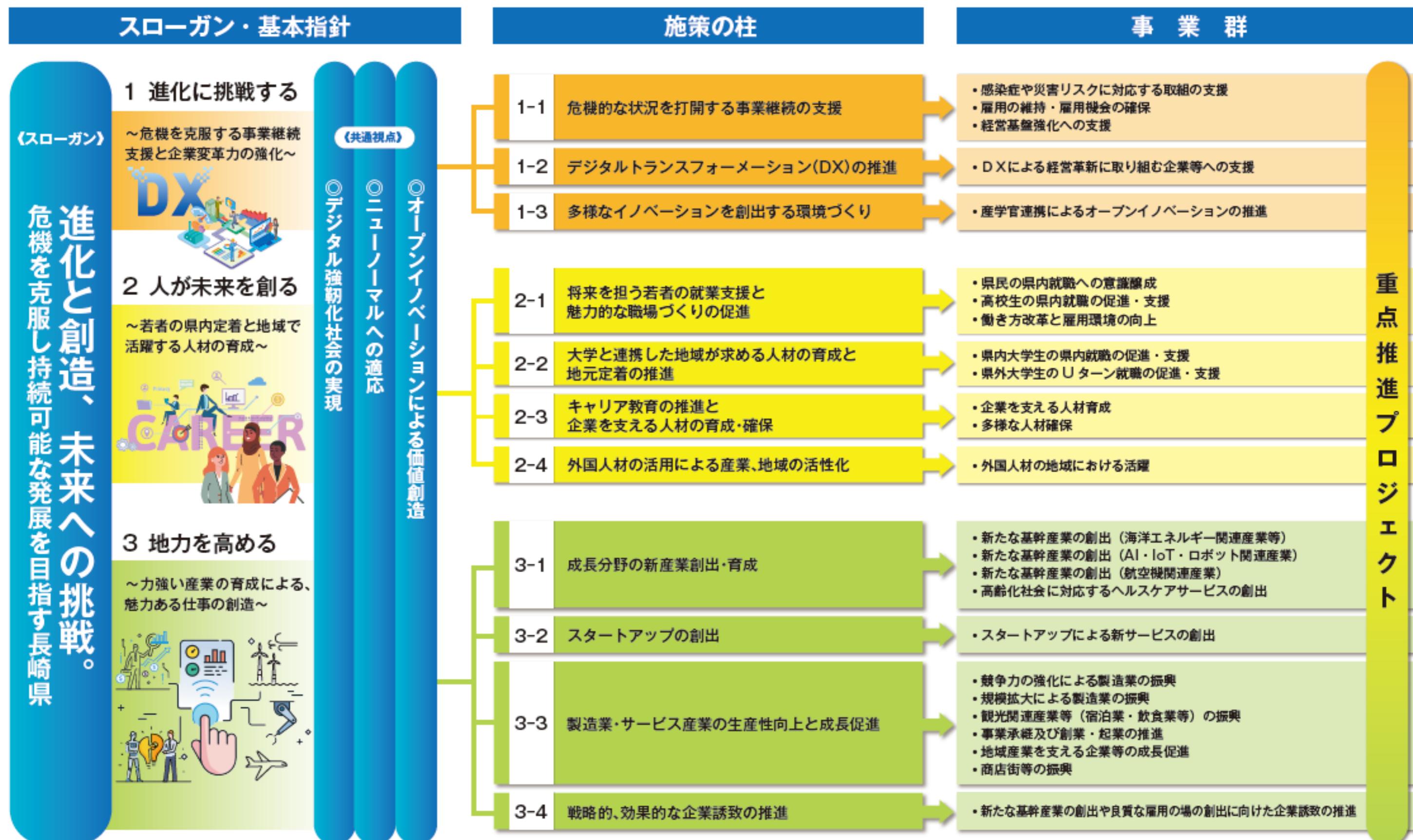
Section

3

ながさき産業振興プラン
2025

第3編 具体的な施策と 重点推進プロジェクト

ながさき産業振興プラン 2025 施策体系図



1-1 危機的な状況を開拓する事業継続の支援



成果指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
事業継続計画等を策定している県内企業の割合	—	30% (R7 年度)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績悪化の影響で企業の倒産・廃業が全国的に相次いでいます。本県においても、宿泊・飲食サービス産業をはじめとして多くの業種で急激な業績の悪化が見られます。感染症の影響は長引くことが想定され、県内事業者を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くことが懸念されます。

こうした状況の中にあって、まず取り組むべきは事業の継続と雇用の維持を図ることです。引き続き、望まない廃業や従業員の解雇といった状況を回避するために必要な施策を講じていく必要があります。

新しい生活様式の実践、業種別ガイドライン⁸への対応に関し周知徹底を図ります。テレワークの導入促進など、誰もが安心して働く職場環境の創出を進めていくと同時に、離職を余儀なくされた方等に対する雇用機会の創出に取り組みます。不確実性の高い時代、急激な社会変化にあっても、事業を継続する経営基盤強化に向けた支援を行っていきます。

1 感染症や災害リスクに対応する取組の支援

感染症の拡大や災害といったリスクへの対応策を整備することにより、企業の事業活動が継続され、誰もが安全に、安心して生活できる環境づくりに取り組みます。

めざす姿

県内企業の感染症・災害対策が徹底され、感染症禍や災害の危機にあっても事業が継続され、製品やサービスが安定して提供される社会となっている。

(主な取組)

(主な活躍主体)

- ・県内企業
- ・商工会議所、商工会等
- ・業界団体等

- 業種別ガイドライン順守の徹底、「新しい生活様式⁹ガイドライン実施宣言」の普及促進
- 事業継続計画¹⁰等の作成支援
- サプライチェーン強靭化支援
- 新しい生活様式に対応するための事業転換等に向けた支援
- テレワークなど感染症拡大防止に対応できる労働環境の整備促進

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
事業継続計画等を策定している県内企業の割合 ※再掲	—	30% (R7 年度)

⁸ 【業種別ガイドライン】各業界団体が作成した、感染拡大を防止しながら事業活動等を行っていく上で必要となる対策の基本的な留意点を業種ごとにまとめたガイドライン

⁹ 【新しい生活様式】長期間にわたって新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、飛沫感染や接触感染等の対策を取り入れた新たな日常生活。令和2年5月、国の新型コロナウイルス感染症専門家会議の提言を踏まえ、厚生労働省が実践例を示した。

¹⁰ 【事業継続計画】災害や感染症等が発生した場合に、早期に事業を継続させていくための計画(BCP:Business Continuity Plan)

2 雇用の維持・雇用機会の確保

コロナ禍においても人材を必要とする企業の採用力向上を支援し雇用機会を確保するとともに、離職者の早期再就職を支援します。

また、職場環境の改善等により離職防止を図るとともに、各種助成制度により県内企業の雇用維持への取組を支援します。

めざす姿

職場環境の改善や雇用維持のための各種支援策により離職防止が図られるとともに、離職者に対しては充実した支援制度による円滑な再就職が実現できている。

(主な活躍主体)

- ・県内企業
- ・商工会議所、商工会等
- ・国(労働局)
- ・県(人材活躍支援センター)

(主な取組)

- 雇用調整助成金等の各種支援制度の利用促進
- 離職者等の円滑な再就職支援

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数（新規就業者数・累計）	—	1,700人（R7年度）

3 経営基盤強化への支援

経営環境が悪化した県内中小企業者に対する県制度融資による資金繰り支援のほか、融資や補助金など国や県等の各種支援制度の周知及び各企業にとって適切な制度の活用に向けた助言、融資申請書類等の作成支援を実施し、危機的な状況にあっても事業を継続するための経営基盤強化を図ります。

めざす姿

感染症拡大や災害等の危機下にあっても、各種支援制度等の利用により、県内中小企業が安定して事業を継続できている。

(主な活躍主体)

- ・商工会議所、商工会等
- ・金融機関
- ・専門家(中小企業診断士、税理士等)
- ・県

(主な取組)

- 中小企業向け金融対策
- 経営基盤強化に係る相談体制の整備

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
新規融資保証承諾額	19,308百万円（R1年度）	設定なし

1-2 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進



成果指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率（累計）	—	12% (R7年)

我が国の人囗は減少局面にあり、国内における地域間競争が激化している中、他地域に先行して人口が減少している本県において、これまでの製品・商品・サービス等の生産を維持し、所得の維持・向上を図るために、各産業における生産性の向上、競争力の強化を図るための手段として、ICT、ビッグデータ¹¹、AIといったデジタル技術の活用を推進してきました。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大をはじめとする事業環境の変化など、予測不能な危機や環境の大きな変化に直面し、企業には、その変化に対応するために自己を変革していく能力（企業変革力（ダイナミック・ケイパビリティ））の強化が求められています。

不確実性の高い時代に突入した現代社会において、高度なデジタル技術は組織や企業文化を柔軟なものに変容させ、企業変革力を飛躍的に増幅させることが期待されています。

本県においては、県内企業のデジタルトランスフォーメーション¹²(DX)の取組を促進するとともに、県内情報関連企業のDXによる事業拡大を目指します。

1 DXによる経営革新に取り組む企業等への支援

県内企業のDX推進への意識醸成を図り、高度なデジタル技術を活用した経営革新に取り組むための人材の育成や、DX実現のための計画策定、設備導入などを支援します。

めざす姿

県内において、DXを推進する専門人材が育成され、DXによる経営革新を行う県内企業が増えている。

(主な活躍主体)

- ・業界団体
- ・商工会議所、商工会等
- ・金融機関
- ・県

(主な取組)

- 県内企業の経営者等に対するDX推進への意識醸成
- DX導入に関する相談とアドバイザー招聘の支援
- サービス産業のDX導入によるモデルの確立
- 製造業のサプライチェーンのDX促進
- DX導入に対応した人材育成
- 県内企業のDX導入に対する情報関連企業の参入促進

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率（累計）※再掲	—	12% (R7年)

¹¹【ビッグデータ】スマートフォンやインターネットを通した位置情報・行動履歴や、ホームページやテレビの閲覧・視聴に関する情報などから得られる膨大なデータ

¹²【デジタルトランスフォーメーション】企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

1-3 多様なイノベーションを創出する環境づくり



成果指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
スタートアップの創出・誘致件数（累計）	—	15 件 (R7 年度)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大、製品・サービスの高度化・複雑化・モジュール化、製品・サービスのライフサイクルの短期化、アジア諸国を中心とした新興国の参入による競争の激化から、これまでの自社の資源や技術だけで製品・サービスを生み出す自前主義に限界が見られ、外部の技術やノウハウを活用し、新しい技術開発や新しい製品化・サービス化を実現する多様なイノベーションのあり方と、その重要性が高まっています。

本県の産業全体においても、依然残されている高付加価値化や経営基盤強化への対応の遅れ、人材不足などの課題解決のため、多様なイノベーションの創出によって、新たな技術開発や製品・サービス化、知識・ノウハウの蓄積、人材育成、新たな顧客ニーズの掘り起こしなどに取り組む必要があり、産学官金の連携や共同研究、起業といった新たなイノベーション創出の環境づくりを推進します。

1 産学官連携によるオープンイノベーションの推進

産業振興や地域課題の解決に向けて、産学官が連携して取り組むために設置した「長崎オープンイノベーション拠点¹³拠点¹⁴」において、「AI・IoT・ロボット」「海洋産業」「航空機産業」「医工連携」「アントレプレナー¹⁵・スタートアップ¹⁶」の4分野、5領域で、それぞれの資源や機能を活用し、新たな基幹産業の創出に取り組みます。

めざす姿

即戦力となる「人財」が数多く集まり、県内の優秀な学生が県内就職を希望している。

(主な活躍主体)

- ・県内企業
- ・県内大学等
- ・県産業振興財団
- ・県

(主な取組)

- 長崎オープンイノベーション拠点における産学官金の連携深化
- 情報産業・産学官連携研究会による情報産業の事業拡大、人材の育成・確保等の取組
- スタートアップの創出・誘致、オープンイノベーション型新規ビジネスの創出

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
スタートアップの創出・誘致件数（累計） ※再掲	—	15 件 (R7 年度)

¹³ 【オープンイノベーション】企業内部と外部の技術やアイデアなどを活用して、新しい価値(技術や製品の開発だけでなくビジネスモデルも含む)を生み出すこと

¹⁴ 【長崎オープンイノベーション拠点】本県の産業振興、地域課題の解決に向けて産学官が連携して取り組むために長崎大学研究開発推進機構、県、長崎県産業振興財団が立ち上げたオープンイノベーションの拠点

¹⁵ 【アントレプレナー】新しく事業を起す人。起業家

¹⁶ 【スタートアップ】新たなビジネスモデルにより、成長を目指すこと

2-1 将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進



成果指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
県内高校生の県内就職率	61.1% (H30年度)	68.0% (R7年度)
県内大学生の県内就職率	41.0% (H30年度)	50.0% (R7年度)

若者の県内就職対策については、これまで様々な取組を行ってきたところですが、県民全体として幅広く危機意識が共有されている状況までには至っていないことから、一般県民、生徒・学生、保護者、企業等について、意識醸成が図られるよう県内就職キャンペーンなどに取り組んでいきます。

高校生の県内就職促進については、キャリアサポートスタッフ等による就職支援に注力するとともに、県内企業の魅力や長崎県の暮らしやすさの情報発信に努めており、令和元年度の県内就職率は65.6%と過去最高となったところであり、これまでの取組の継続・充実を図りながら、さらなる県内就職率の向上を図っていきます。

さらに、雇用環境の向上も重要であることから、キャリアパス¹⁷の導入や賃金・休日等の待遇改善の働きかけ、誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度(略称:Nびとか)の取得等についても促進していきます。

1 県民の県内就職への意識醸成

一般県民、生徒・学生、保護者、企業など、県民全体の県内就職促進への意識醸成が図られるよう、様々な広報媒体を活用し、幅広く周知・広報を行うとともに、合同企業説明会や学生と企業の交流会、高校での講演などを集中的に実施します。

めざす姿

県民全体への県内就職の意識醸成が進み、若者が県内で就職・定着している。

(主な活躍主体)

- ・県内企業及び業界団体等
- ・高校及び大学等
- ・県

(主な取組)

- 県民の県内就職への意識醸成を図るため、県内就職キャンペーンを実施

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
コンセプトサイト ¹⁸ の閲覧数の伸率	100% (R1年度)	250% (R7年度)

¹⁷ 【キャリアパス】入社後の昇進・昇格の道筋のモデル。キャリアパスを示すことで労働者は自身の成長の道筋を理解し、モチベーションの向上に繋がるため、採用力や定着率の向上に有効

¹⁸ 【コンセプトサイト】令和元年度に立ち上げたウェブサイト「ナガサキエール」のこと(<https://nagasaki-yell.com/>)

2 高校生の県内就職の促進・支援

キャリアサポートスタッフ等によるきめ細かな就職支援や、県内企業等の魅力発信の一層の充実、企業説明会の充実などに取り組みます。

めざす姿

県内企業の魅力が伝わり、高校生の県内就職・定着が進んでいる。

(主な活躍主体)

- ・県内企業、業界団体等
- ・高校
- ・県

(主な取組)

- キャリアサポートスタッフ等によるきめ細かな就職支援など、高校生の県内就職を促進
- 長崎県の暮らしやすさや県内企業の魅力発信など、若者の県内定着に対する理解を促進
- 高校と業界団体等との意見交換など、県内就職に関する相互の意思疎通を促進

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
県内高校生の県内就職率 ※再掲	61.1% (H30年度)	68.0% (R7年度)

3 働き方改革と雇用環境の向上

県内企業における働きやすい良質な雇用環境の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランスなど職場環境の改善を推進するため、県内企業における採用力向上、情報発信、処遇改善、担い手確保の取組の推進及び優良企業認証制度のさらなる拡大等に取り組みます。

めざす姿

職場環境の改善に取り組む県内企業が増え、社員の定着率向上や優秀な人材の確保、企業の生産性向上など好循環が生まれている。

(主な活躍主体)

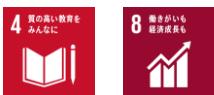
- ・県内企業、業界団体等
- ・商工会議所、商工会等
- ・県

(主な取組)

- キャリアパス導入や処遇改善の働きかけなど、県内企業の採用力向上の支援及び情報の発信
- 誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度(略称:Nぴか)の取得促進
- 労務管理担当者等に対する研修やセミナーなど、企業が行う雇用環境改善の取組を支援
- テレワークなど感染症拡大防止に対応できる労働環境の整備促進 ※再掲

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組んでいる企業の割合	75.3% (H30年度)	87.5% (R7年度)

2-2 大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進



成果指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
県内大学生の県内就職率 ※再掲	41.0% (H30 年度)	50.0% (R7 年度)
福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数	204 人 (H30 年度)	340 人 (R7 年度)

大学生の県内就職促進については、これまで、大学の取組(COC+事業)と連携しながら、合同企業面談会や学生と企業の交流会、県内就職応援サイト「Nなび¹⁹」、就活情報誌「NR」などによる県内企業の魅力発信等に努めるとともに、奨学金の返還支援制度も活用しながら推進してきました。しかしながら、例年約3,000人の県内大学生が就職する中、県内就職率は40%程度にとどまっており、本県の地域や産業を牽引する人材の定着が課題となっています。

このため、大学生における就職支援員であるキャリアコーディネーターによる個別相談等の充実、就職活動の早期化を踏まえた1~2年生に対する就職支援やインターンシップ等の促進を図るとともに、COC+事業で構築してきた県内大学の取組についてもさらなる充実・強化を図っていきます。

また、県外大学進学者に対するUターン就職支援についても、福岡市に設置した「ながさきUIターン就職支援センター²⁰」を活用するなど、これまで以上に取組を強化します。

1 県内大学生の県内就職の促進・支援

県内大学等との若者の県内定着に関する協定の締結により連携を強化するとともに、大学・学部の特性や学生の意向に応じたきめ細かな県内企業とのマッチングや、県内企業におけるインターンシップ²¹の充実を図ります。加えて、就職・採用活動におけるオンライン活用を積極的に推進していきます。

(主な取組)

- 若者の県内定着に関する連携協定の締結など、県内大学等との連携を強化
- 企業側の意識醸成や学生のニーズを踏まえたインターンシップを促進
- 「Nなび」等の媒体を活用した県内企業の魅力発信など、若者の県内定着に対する理解を促進
- オンライン活用を含む学生と県内企業の交流強化
- 奨学金返済の支援による県内定着促進

めざす姿

県内の大学、企業等及び行政の連携が強化され、大学生の県内就職・定着が進んでいる。

(主な活躍主体)
 ・県内企業
 ・県内大学
 ・県

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
県内大学生の県内就職率 ※再掲	41.0% (H30 年度)	50.0% (R7 年度)

¹⁹ 【Nなび】長崎県が提供するインターネット上の求人・求職者情報提供サービス

²⁰ 【ながさきUIターン就職支援センター】福岡県内の本県出身大学生への県内就職の働きかけを強化するとともに、移住相談にするため、令和元年10月に福岡市内に設置した拠点

²¹ 【インターンシップ】学生・生徒が一定期間、企業の中で研修生として働き、職業意識の向上や職業選択に役立つ経験を得るための制度

2 県外大学生のUターン就職の促進・支援

福岡地区担当のキャリアコーディネーターにおいて、県外大学における就職相談や県内企業との交流の場を創出します。特に福岡地区については、福岡市に設置した「ながさきUターン就職支援センター」を拠点として、福岡県内の大学への働きかけを強化し、学生との個別相談の機会の拡充等に努めるなど、学生のUターン就職の促進を図ります。

めざす姿

県外の大学や学生への働きかけ強化により長崎県出身の県外大学生のUターン就職が増加している。

(主な活躍主体)

- ・県内企業
- ・県(ながさきUターン就職支援センター)

(主な取組)

- 「ながさきUターン就職支援センター」を拠点とした県外大学等進学者のUターン就職の促進
- 本県出身者等による「学生サークル」と連携した県内企業との交流や情報発信の強化

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数 ※再掲	204人 (H30年度)	340人 (R7年度)

2-3 キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保



成果指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数（新規就業者数・累計） ※再掲	—	1,700人 (R7年度)

全国的に人材不足の状況が続く中、県内企業においても企業を支える高度人材や、技術者、技能者など様々な職種の人材確保が課題となっています。これまで、産学官が連携して企業が求める人材育成策を検討・実施するとともに、高校生、大学生の県内就職支援に取り組んできたものの、依然として県外への人材の流出が続いている。このため、ふるさと長崎への愛着と誇りを持ち、地域社会や産業を支える人材を育成することで若者のキャリア教育を推進するとともに、高等技術専門校において県内企業が求める人材育成に取り組み、就職後の企業内研修などの人材育成を図ります。また、県外からの人材も積極的に受け入れ、特に、高度人材や技能者については、マッチングや外国人材の受入れにより産業人材の確保を図ります。

1 企業を支える人材育成

県内経済の持続的発展に不可欠である新たな基幹産業の人材育成・確保を推進するとともに、次世代経営を見据えた人材の育成を図ります。また、県内産業を支える人材を高等技術専門校で養成します。

めざす姿

新たな基幹産業をはじめとする県内企業の業績向上に必要な人材が充足することにより、県内経済の発展と人材の県内定着促進との好循環が生まれている。

(主な活躍主体)
 ・各種教育訓練機関
 ・県内企業
 ・県(県立高等技術専門校)

(主な取組)

- 新たな基幹産業分野等における専門人材育成
- ビジネス環境の変化に対応できるDX人材や次世代経営層の育成
- 新規高卒者や在職者等を対象とした高等技術専門校における技能修得訓練の推進

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職率	88.6% (H28～H30年度平均)	93.0% (R7年度)

2 多様な人材確保

本県の老齢人口は 2025 年にピークを迎える、生産年齢人口は 2040 年に 5 割を切ることが予想されています。

この危機的状況を乗り越えるためには、多様な人材の活躍・確保が求められます。

人材活躍支援センター²²を中心として、女性や高齢者等の活躍を促進するほか、関係機関との連携による産業人材の確保・育成に取り組みます。

また、広く外国人材の受入を図るとともに、就職氷河期世代の就職、キャリアアップを推進します。さらに、県内に不足する県外のプロフェッショナル人材²³等を呼び込み、県内企業の「攻めの経営」を支援します。

(主な取組)

- 高齢者、女性の雇用対策
- 就職氷河期世代の支援
- プロフェッショナル人材の活用促進
- IT人材については、県内大学等と企業の意見交換を実施し、県内就職を促進

めざす姿

女性や高齢者等が活躍し、雇用者側のニーズを満たす外国人材、IT人材等、多様な人材が確保されている。

(主な活躍主体)

- ・県内企業等
- ・商工会議所、商工会等
- ・労働局
- ・県(人材活躍支援センター)

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数（新規就業者数・累計）※再掲	—	1,700 人（R7 年度）
プロフェッショナル人材の雇用人数（累計）	17 人 (H27～H30 年度平均)	158 人（R7 年度）

²²【人材活躍支援センター】様々な求職者ニーズに応じた相談・支援や、企業の採用力向上に向けた伴走型支援を行う県の就業支援施設（令和 2 年 4 月開所）

²³【プロフェッショナル人材】新事業展開や新分野進出など、県内企業の成長戦略の実現に対し、効果的であり、かつ「攻めの経営」を促す豊富な事業経験を有する人材

2-4 外国人材の活用による産業、地域の活性化



成果指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
県内の外国人労働者数（技能実習、特定技能）	2,462 人（H30 年度）	5,012 人（R7 年度）

人口減少等による人手不足が深刻化するなか、本県の各産業においても、その担い手として外国人材の活用が求められています。特に、2019 年 4 月から施行された新たな在留資格「特定技能²⁴」は、全国的に深刻化する人手不足に対応するため、国内で人材確保が困難な産業分野において、即戦力となる外国人を受け入れていくために創設されました。「特定技能」の外国人材は、就労目的の制度で転職も認められていることなどから、外国人材が賃金水準の高い大都市圏へ過度に集中することで、その確保が困難となることが懸念されます。

今後、将来の県内産業を支える外国人材を安定して確保していくことが重要であることから、受入促進のためのセミナー等の開催や、人材を送り出す相手国・地域の中でも、特に本県とゆかりのある相手国・地域から優秀な人材を受け入れるための本県独自の仕組みの構築、県内における外国人材が安心して就労・生活できる良好な受入環境を整備することで、県内産業・地域の活性化を図ります。

1 外国人材の地域における活躍

国内はもとより、県内における外国人材は増加傾向にあることから、中長期的な視点から、本県の産業を支える人材として特定技能などの外国人材を積極的に受け入れていくため、農業、介護、その他の分野における受入促進の取組を進め、県内外国人労働者数の倍増を目指します。

また、国際貢献を目的に技能を移転する技能実習²⁵についても引き続き関係機関と連携した受入れを促進します。

(主な取組)

- ベトナム国クアンナム省等本県とゆかりのある国・地域からの外国人材受入促進
- 外国人材受入れにあたっての情報発信(セミナー関係等)及び就労環境整備

めざす姿

県内外国人労働者数が令和 7 年度までに倍増し、県内産業を支える人材として活躍している。

(主な活躍主体)

- ・県内企業等
- ・県内監理団体
- ・長崎県中小企業団体中央会

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
県内の外国人労働者数（技能実習、特定技能） ※再掲	2,462 人（H30 年度）	5,012 人（R7 年度）

²⁴ 【特定技能】深刻化する人手不足に対応するため、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材を受け入れる新たな在留資格として創設された制度(平成 31 年 4 月から受入開始)

²⁵ 【技能実習/技能実習制度】国際貢献を目的に、開発途上国等の外国人を国内で一定期間(最長 5 年間)受け入れ、実際の仕事を通じて技能の習得・移転を図る制度

3-1 成長分野の新産業創出・育成



成果指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
新たな基幹産業 3 分野における売上高	507 億円 (H30 年)	1,210 億円 (R7 年)
新たな基幹産業 3 分野における雇用者数	3,809 人 (H30 年)	7,000 人 (R7 年)

AIやIoT、ビッグデータ、ロボットを活用したイノベーションにより、世界中で革新的なビジネスやサービスが次々と生み出される中、本県においても、こうした時代の潮流を踏まえながら、力強い産業の育成や企業誘致の推進、地場企業の事業拡大等に力を注ぎ、県民所得向上対策のさらなる推進を図っていく必要があります。

造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出を目指し、海洋エネルギー関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業、の3分野において、今後10年間の道標となるロードマップを策定し、各分野のクラスター協議会を中心に専門人材の育成やサプライチェーンの構築を推進してきました。

海洋エネルギー関連産業については、引き続き、大学やクラスター協議会と連携しながら、県内海域への実証・商用事業の誘致、専門人材育成や研究開発等を推進し、県内企業の参入促進、企業群の創出による拠点形成を進めていきます。

AI・IoT・ロボット関連産業については、様々な産業分野への普及を図るため、AIやIoT等の先端技術の活用に関する専門人材の育成、先端技術を提供する企業と活用する企業とのマッチングを進め、新製品や新サービスの創出、事業拡大を図っていきます。

航空機関連産業については、県内企業による認証取得や技術力向上の取組を支援し、新規参入や企業間連携によるサプライチェーンの構築・強化を促進するとともに、新たに中核となる企業の誘致を進めるなど、九州を代表する航空機クラスターとして機能強化を図っていきます。

また、サービス産業については、今後の成長が期待されるヘルスケア産業をターゲットとして、具体的な推進計画の策定から実践までの一貫した支援を行っていきます。

1 新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等)

県内海域への実証・商用事業の誘致に加え、分野ごとの中核企業を中心とした共同受注体制の形成及びアンカー企業²⁶創出とサプライチェーン構築を支援することにより、県内企業の受注拡大を図ります。

また、再生可能エネルギーの主電源化に向けた電力の利活用検討等により県内企業の新規事業分野への参画を推進します。

めざす姿

県内に海洋エネルギー関連産業の創出・育成が進み、令和7年までにロードマップに掲げた売上高、雇用者数の目標値を達成している。

(主な活躍主体)

- ・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会
- ・海洋エネルギー関連産業に参入を目指す県内企業
- ・県内大学
- ・県

²⁶ 【アンカー企業】技術・価格を含む企画提案を行い、設計・製造から据付・施工までの分野単位または全体を受注し、地域に分配できる企業

(主な取組)

- 事業誘致体制の強化及び商用化フィールドの導入の促進
- アンカー企業の創出及び分野毎の中核企業育成による共同受注体制構築の支援
- 海洋エネルギー関連産業の技術開発と欧州の先進事例を活用した実践的な専門人材の育成
- 再生可能エネルギーを活用した県内企業の事業化の支援

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
海洋エネルギー関連産業における売上高	1 億円 (H30 年)	101 億円 (R7 年)
海洋エネルギー関連産業における雇用者数	3 人 (H30 年)	905 人 (R7 年)

2 新たな基幹産業の創出(AI・IoT・ロボット関連産業)

AI・IoTなど先端技術を活用して、新たなビジネスを創出することが世界的な流れになっており、併せて新型コロナウイルス感染症の拡大により、テレワークなど、IT の活用が加速しています。こうした中で、情報産業の振興に積極的に取り組むことが重要であり、AI・IoT・ロボット関連分野において、高度専門人材の育成及びそれらの先端技術を提供するサプライヤー企業²⁷と県内企業とのマッチング等により、先端技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出につなげ、県外需要の獲得等を促進します。

また、企業と大学の共同研究を促進するとともに、民間でも取り組まれている大学生や高校生と企業との交流イベント等を通して県内企業の知名度を高めることで、若者の県内就職を促進します。

めざす姿

県内にAI・IoT・ロボット関連産業の創出・育成が進み、令和 7 年までにロードマップに掲げた売上高、雇用者数の目標値を達成している。

(主な活躍主体)

- ・長崎県次世代情報産業クラスター協議会
- ・先端技術の活用に取り組む県内企業

(主な取組)

- 県内企業におけるAI・IoT・ロボット導入の促進
- 県内サプライヤー企業における高度専門人材の育成
- 県内サプライヤー企業の事業拡大や新たなサービスの創出を促進
- 誘致企業と県内企業の連携促進

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
AI・IoT・ロボット関連産業における売上高	456 億円 (H30 年)	1,014 億円 (R7 年)
AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数	3,306 人 (H30 年)	5,145 人 (R7 年)

²⁷ 【サプライヤー企業】商品やサービス、あるいは商品の原料や部品などを供給する側の企業

3 新たな基幹産業の創出(航空機関連産業)

世界的な拡大が見込まれる民間航空機需要を取り込み、受注拡大と雇用創出を図るため、航空機関連産業への県内企業の新規参入や企業間連携によるサプライチェーン構築・強化を促進するとともに、付加価値の高い航空エンジン部門での一貫生産体制の構築を目指し、県内企業の技術力向上、クラスター機能²⁸の強化など必要な環境整備を推進します。

めざす姿

県内に航空機関連産業の創出・育成が進み、令和7年までにロードマップに掲げた売上高、雇用者数の目標値を達成している。

(主な活躍主体)

- ・長崎県航空機産業クラスター協議会
- ・航空機関連産業に参入を目指す県内企業

(主な取組)

- 中核企業(大企業等)の誘致・育成
- 企業間連携や認証取得等による県内企業の育成・新規参入の支援

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
航空機関連産業における売上高	50 億円 (H30 年)	95 億円 (R7 年)
航空機関連産業における雇用者数	500 人 (H30 年)	950 人 (R7 年)

4 高齢化社会に対応するヘルスケアサービスの創出

超高齢社会の到来や健康意識の高まりを背景に、今後の成長が見込まれるヘルスケア産業²⁹において、異業種連携によるサービスの複合化や地域資源の活用等により、健康寿命延伸につながる付加価値の高いヘルスケアサービスの創出を促進し、成功事例を広く普及させることで、本県のヘルスケア産業の底上げを図ります。

めざす姿

本県のヘルスケア産業において付加価値の高い新たなサービスが創出され、業界の底上げが進んでいる。

(主な活躍主体)

- ・ヘルスケア関連分野のビジネスに参入している又は関心のある県内事業者

(主な取組)

- ヘルスケア関連分野の新たなサービスの事業化の支援

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合	—	100% (R7 年度)

²⁸ 【クラスター機能】企業や大学等が地域に集積し、相互の連携を通じて新たな付加価値を生み出す「クラスター」が持つ、企業間連携や新事業創出などの様々な機能

²⁹ 【ヘルスケア産業】公的保険を支える公的保険外の健康増進、介護予防、生活支援等に資する製品、サービス等を提供する産業群

3-2 スタートアップの創出



成果指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
スタートアップの創出・誘致件数（累計） ※再掲	—	15 件 (R7 年度)

今後成長が見込まれるスタートアップ³⁰企業の集積及び交流を図る拠点「CO-DEJIMA(コ・デジマ)³¹」を平成31年3月に開設し、スタートアップを目指す方や企業、大学、金融機関など様々な人材に対し、セミナー、ワークショップ、講演会等、多様な交流の機会を継続して提供することで、アイデアや技術を高め合い、新たなサービス創出につながるよう進めてきました。

今後は、これまでの取組を継続するとともに、県内における産学官金の様々なスタートアップ支援機関との連携を進めることで、起業家の発掘・育成やスタートアップの創出に向けた取組を強化します。併せて、県外のスタートアップ関連拠点との連携を図ることで、県外スタートアップの本県への誘致を推進します。

1 スタートアップによる新サービスの創出

スタートアップの集積には、県内外の大学、金融機関、創業意欲のある学生や様々な分野の社会人などが交流することが必要です。そのため、都市部企業等との新たなビジネスモデルを生み出す取組やセミナーなどで機運を高めるほか、異業種の交流を進めることで新サービスの創出に繋げていきます。

めざす姿

オープンイノベーションの取組が活発となり、起業家の発掘・育成やスタートアップが増加している。

- (主な活躍主体)
- ・県内スタートアップ企業
 - ・CO-DEJIMA に集う起業志向者、企業、大学、金融機関

(主な取組)

- 県内におけるスタートアップ創出の支援
- 県外産業交流拠点と連携した県外スタートアップの誘致

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
スタートアップの創出・誘致件数（累計） ※再掲	—	15 件 (R7 年度)

³⁰ 【スタートアップ】新たなビジネスモデルにより、成長を目指すこと

³¹ 【CO-DEJIMA(コ・デジマ)】スタートアップ企業等の創出を図るため、企業等の交流を支援する拠点

3-3 製造業・サービス産業の生産性向上と成長促進



成果指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
県内製造業の従業員一人あたり付加価値額	11,909千円 (H30年)	12,504千円 (R7年)
サービス産業の県内総生産額	18,044億円 (H29年)	18,764億円 (R7年)
県内サービス産業の従業員一人あたり売上額	16,712千円 (H30年)	17,384千円 (R7年)

地域経済の牽引や活性化、雇用の維持等、地域を支える地場企業の成長促進は本県の持続的発展の為に不可欠のものです。

製造業やサービス産業において、企業の付加価値の向上に向けた取組やサプライチェーンの構築に向けた企業間連携の取組、企業の新陳代謝を促す創業・起業や事業承継等に対しての支援を行い、県の支援を受けた企業の付加価値の向上等一定の成果は出てきていますが、世界における激しい市場争いを勝ち抜くための競争力の強化や、地域の様々なニーズに応えるための対応力の向上など、さらなる成長を目指した取組を支援することが必要です。

今後は、地域金融機関とも連携し、製造業・サービス産業の企業の競争力強化・付加価値向上、創業や承継による事業の継続・発展、企業間連携や地域が一体となった地域産業活性化の取組等の支援をさらに進めることにより、地場企業の成長促進を図るとともに、若年層をはじめとする人材を確保しやすい雇用環境の創出にも繋げていきます。

また、TPP11³²、日EU・EPA³³、日米貿易協定³⁴など国際化の進展を背景とした海外展開による新規市場開拓は、地場企業の成長に向けた重要な取組であり、関係機関と連携して、中小企業者の状況に応じた支援を行います。

加えて、公設試験研究機関においては、産学官連携による共同研究や技術支援により県内企業の技術力向上、競争力強化、新成長分野への参入を図ります。

工業技術センターにおいては、県内企業のデジタルものづくり導入の支援とそのための独自技術の創出、高付加価値加工技術の構築と普及による航空機関連分野・再生可能エネルギー分野の県内企業の競争力強化を図るとともに、食品開発支援センターにおいては、県内の食料品製造業の高付加価値化のため、製品開発や試作の支援等を行います。

窯業技術センターにおいては、陶磁器産地企業のAI、IoT技術などを活用した製品開発、技術研究に取り組み、生産性に優れた工程の構築や新分野への進出を支援するとともに、共同研究による知財確保に努めます。

³² 【TPP11】アジア太平洋地域の11カ国の経済連携協定で2018年12月に発効

³³ 【日EU・EPA】日本と欧州連合間における経済連携協定で2019年2月に発効。経済連携協定とは、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削除・撤廃することに加え、投資ルールや知的財産の保護等も盛り込み、より幅広い経済関係の強化を目指し特定国・地域の間で締結される協定

³⁴ 【日米貿易協定】関税や輸入割当などの制限的な措置を、一定の期間内に撤廃もしくは軽減などを取り決めた日本と米国の2国間貿易協定で、2020年1月に発効

1 競争力の強化による製造業の振興

今後成長が見込まれる半導体関連、航空機関連などの分野や国内回帰の動きが見られる医療関連分野における県内企業の企業間連携を伴う事業拡大への取組を総合的に支援し、県外需要の獲得と県内企業への波及効果の最大化を図ります。また、県産材を用いた高付加価値商品の開発や販路開拓などを支援し、食料品製造業者の付加価値向上を図ります。

めざす姿

県が支援を行った製造業者の付加価値が増加し、地場企業の成長が図られている。

(主な活躍主体)

- ・県内製造業者
- ・公設試験研究機関

(主な取組)

- 今後成長が見込まれる半導体関連、航空機関連などの分野や国内回帰の動きが見られる医療関連分野における企業間連携による事業拡大、生産性向上の支援
- 食料品製造業における販路を見据えた商品開発等の取組の支援
- 公設試験研究機関の研究開発等の支援による企業の技術力向上を支援

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率（累計）	—	20%（R7年）

2 規模拡大による製造業の振興

製造業等を営む地場企業が行う新規雇用を伴う工場の新增設等の設備投資の支援等を行うことにより、県内における事業拡大を促進し、県内経済の活性化と雇用の拡大を図ります。

めざす姿

工場の新增設等の設備投資を行った地場企業の新規雇用が増えている。

(主な活躍主体)

- ・県内製造業者

(主な取組)

- 新規雇用を伴う工場等の新增設など県内企業の事業拡大の支援
- 経済の回復期において、本県企業の優位性を発揮できるよう県内製造業の設備投資や生産性向上の取組を支援

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
立地協定を締結し設備投資などに対する県の支援を受けた地場企業による新規雇用計画数（累計）	—	500人（R7年度）

3 観光関連産業等(宿泊業・飲食業等)の振興

サービス産業の中でも従業員数や付加価値額のシェアが大きい観光関連産業については、宿泊業、飲食業や卸・小売業等に対し、地域経済・雇用の中核として持続的な経営を維持する支援を行うとともに、各地の商工団体がそれぞれの特性を活かして策定する地域産業活性化計画³⁵に基づき、観光関連産業の振興に取り組む事業者を支援します。

めざす姿

県が支援を行った観光関連産業等の事業者の売上がアップし、業界の振興が図られている。

(主な活躍主体)

- ・県内企業
- ・商工会議所、商工会等
- ・市町

(主な取組)

- 外貨獲得、生産性向上に向けた取組を支援
- 新サービス開発等による付加価値向上等に向けた取組の支援
- 新しい生活様式に対応するための事業転換等に向けた支援 ※再掲

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合	—	100% (R7 年度)

4 事業承継及び創業・起業の推進

県を中心に市町、商工団体や金融機関、税理士、弁護士等の専門家などが連携した長崎県事業承継ネットワークによる事業承継診断や個別支援、長崎県事業承継・引継ぎ支援センターによる相談対応やマッチング支援、金融機関等が行う第三者承継の支援などにより、県内中小企業者の事業承継を推進します。

また、市町を中心とした創業支援に加えて、県外在住の本県への移住創業希望者の掘り起こしや、県外に居ながらの事業計画策定支援等の伴走型支援を実施します。

めざす姿

事業承継・創業等により、地域経済の維持及びさらなる活性化が進んでいる。

(主な活躍主体)

- ・長崎県事業承継ネットワーク
- ・長崎県事業承継・引継ぎ支援センター
- ・県内中小企業等

(主な取組)

- 事業承継計画の策定等の個別支援
- 移住創業希望者に対する創業支援体制の一層の充実

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
事業承継ネットワークによる事業承継計画の策定件数（累計）	20 件 (H30 年度)	1, 250 件 (R7 年度)

³⁵ 【地域産業活性化計画】域外需要獲得等による地域の商工業振興を図るため、県内の商工会・商工会議所が主体となって策定した計画

5 地域産業を支える企業等の成長促進

地域の注力する分野を設定し、域外需要獲得に向けた取組等を支援する地域産業活性化計画を推進するほか、新商品の開発など新たな取組を目指す企業の経営革新計画等の策定支援や新規市場開拓を目的とした海外展開支援、経営の安定や成長促進のための県制度融資による支援を行います。

また、支援にあたっては、地元銀行の合併を契機として金融機関との連携を進め、県内企業への支援体制を強化します。

めざす姿

新商品開発や海外を含む新たな市場開拓を実践する県内中小企業者が増加し、付加価値額の拡大につながっている。

(主な活躍主体)

- ・中小、小規模事業者
- ・商工会議所、商工会等
- ・金融機関
- ・市町

(主な取組)

- 中小企業者の新たな事業活動等の促進
- 地域産業活性化計画の推進による地域に根ざした小規模事業者等の育成
- 中小企業者の状況に応じた海外展開支援
- 中小企業向け金融対策 ※再掲

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
事業計画の策定から1年後に新規事業展開（創業を含む）を図り事業化に至った企業数（累計）	0件（R1年度）	150件（R7年度）
地域ごとの小規模事業者の持続的発展支援に資する計画の目標達成団体数（累計）	9団体（R1年度）	28団体（R7年度）

6 商店街等の振興

人口減少社会に対応する力強い商店街の創出のため、ビジョン（将来像、コンセプト）やその実現のための実施事業を盛り込んだ「商店街活性化プラン」に基づく取組及び商店街以外のエリアにおける商業者等による地域活性化の取組を、市町と連携して支援します。

めざす姿

県が支援を行った商店街等のにぎわいが増し、地域の商業活動の活性化が図られている。

(主な活躍主体)

- ・県内商店街振興組合
- ・県内商業者等のグループ
- ・商工会議所、商工会等
- ・市町

(主な取組)

- 商店街等を核とする地域のにぎわいの創出に向けた支援

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
各実施事業の達成率（実績／目標）の平均	—	100%（R7年度）

3-4 戦略的、効果的な企業誘致の推進



成果指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
誘致企業による立地件数（累計）	9 件 (H27～R1 年度平均)	50 件 (R3～R7 年度)
誘致企業による雇用計画数（累計）	665 人 (H27～R1 年度平均)	2,500 人 (R3～R7 年度)

企業誘致については、これまで、良質な雇用の場の創出、若者の県内定着、新たな基幹産業の創出を目指し、金融・保険関連などのオフィス系企業や、航空機やAI・IoT・ロボット関連の企業の誘致に力を入れるとともに、市町や民間と連携し、企業の受け皿となる工業団地やオフィスビルの整備促進に取り組んできました。

その結果、保険、BPO(ビジネス支援サービス)、国内大手の情報システム関連企業などの誘致が実現するとともに、工業団地やオフィスビルなどの環境整備も進んでいます。

今後は、社会経済の環境変化やコロナ禍における国内回帰など企業動向を敏感に捉えながら、引き続き良質な雇用の場を創出していくことに加え、成長分野における県内サプライチェーンの形成等、本県経済のさらなる発展につながるよう戦略的な企業誘致に取り組みます。

1 新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進

造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出に向け、今後成長が期待される航空機関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業のほか、国内回帰を捉えた医療関連産業の誘致、また、新卒者やUIターン希望者等、若者に魅力のある良質な雇用の創出、成長分野における県内サプライチェーンの形成等、本県経済のさらなる発展につながるよう戦略的な企業誘致に取り組みます。

めざす姿

戦略的、効果的な企業誘致により本県経済の基盤強化が進むとともに、良質な雇用の場が確保されている。

(主な活躍主体)
・誘致企業等

(主な取組)

- 新たな基幹産業創出に向けたAI・IoT・ロボット関連、航空機関連産業、新卒者やUIターン希望者等、若者に魅力のある雇用の場を提供できる安定性・成長性のある企業、県内企業の牽引役となり、経済波及効果が期待できる企業の誘致
- 自然災害や感染症リスクを踏まえたBCP対策としての拠点分散や国内回帰を捉えた医療関連など、企業動向を捉えた企業誘致の推進
- 工場等の設置を促進するため、市町の工業団地整備を支援

指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
誘致企業による立地件数（累計）	9 件 (H27～R1 年度平均)	50 件 (R3～R7 年度)
誘致企業による雇用計画数（累計）	665 人 (H27～R1 年度平均)	2,500 人 (R3～R7 年度)

第6章. 重点推進プロジェクト

基本指針に則り、今後、県が特に注力し推進していく施策を「重点推進プロジェクト」として以下のとおり位置づけます。

長崎県産業の成長を加速させる5つの重点推進プロジェクト



海洋エネルギー関連産業振興プロジェクト



県内中小企業DX推進プロジェクト

経済産業省によると、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確保すること」であり、デジタル化への対応を進められるか否かが企業の競争力を左右する要因の1つになっていることを示しています。

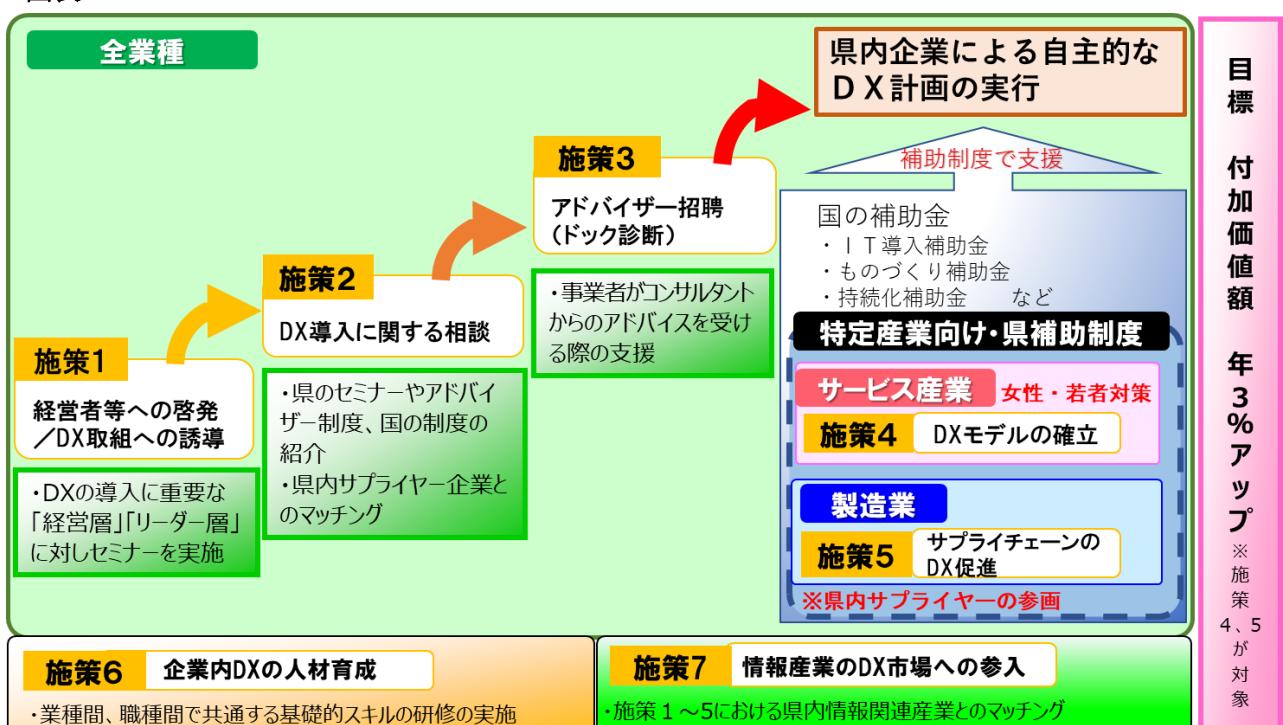
また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大以降、電子商取引やデジタルを活用したコミュニケーションの普及など、経済・社会のデジタル化が急速に加速しており、一部の企業では、デジタル技術を活用した取組を積極的に進めることにより、それが高い企業パフォーマンスに結びついている例も見られます。

こうしたデジタル技術を活用して付加価値を生み出す取組は生産性向上を図る上でも欠かせないものであり、県内のサービス業・製造業がDXに取り組むことにより、組織・経営に係る変革を行い、生産性の向上や処遇改善を図るとともに、県内情報産業の振興に集中的に取り組みます。

主な取組（再掲）

- 県内企業の経営者等に対するDX推進への意識醸成
- DX導入に関する相談とアドバイザー招聘の支援
- サービス産業のDX導入によるモデルの確立
- 製造業のサプライチェーンのDX促進
- DX導入に対応した人材育成
- 県内企業のDX導入に対する情報関連企業の参入促進

図表 37



産業人材育成・確保プロジェクト

本県の生産年齢人口が県人口の5割を切ると予想される「2040年問題」を控える中、県内産業の持続的成長に向けた人材の育成・確保は急務であり、特に、新たな基幹産業や半導体関連産業など成長分野への産業人材の転換が課題となっています。

県では、県内企業のニーズに沿った人材を育成し、確保するために、

- ・県外からのUIJターン人材の確保及びプロフェッショナル人材の活用
- ・県内大学等における高度人材の育成及び県内就職支援
- ・女性や中高年、高齢者の活躍を促進するための人材育成及び就職マッチング
- ・企業における階層別の人材育成の充実

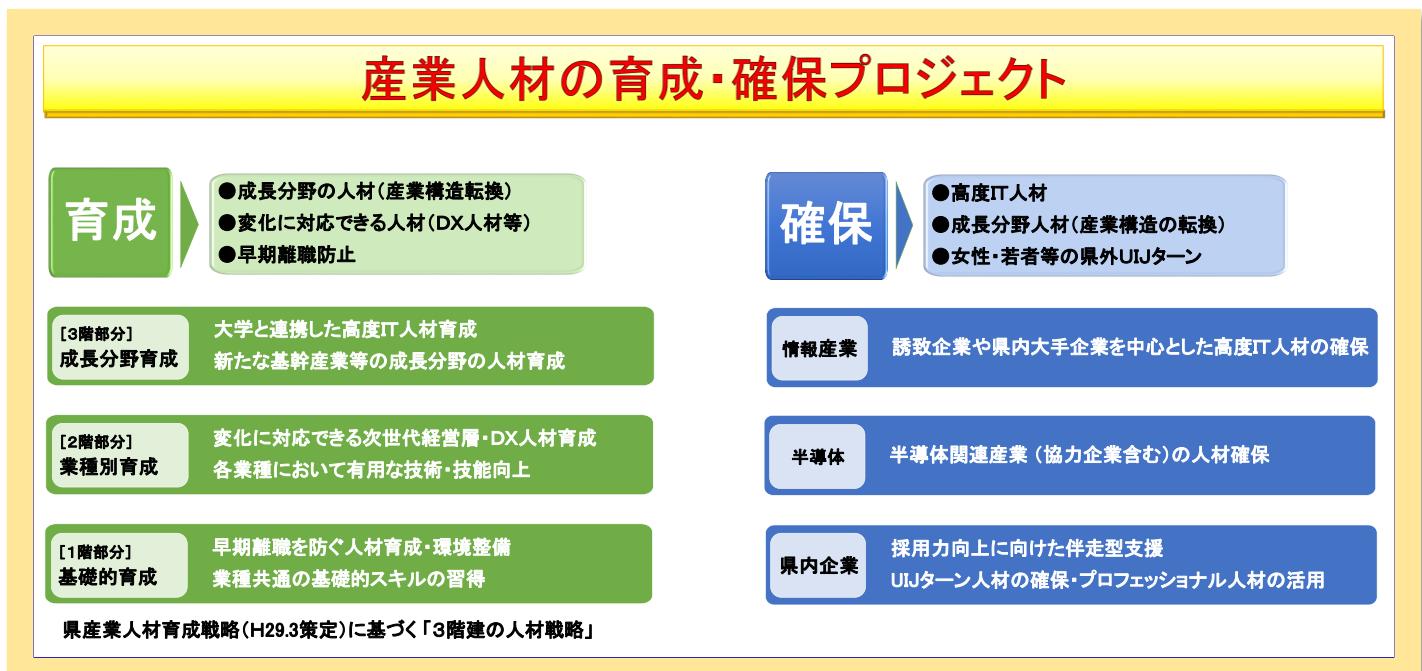
など、複数の取組により相乗効果を発揮させ、成果を生み出すことを目指します。

一方で、県内企業に対し、職場環境のさらなる改善を図るための取組や、採用力向上に向けた待遇改善等の伴走型支援、新型コロナウイルス禍を契機としたDXの促進など、良質な雇用の場の創出につながる支援にも取り組みます。

主な取組（一部再掲）

- 人材活躍支援センターにおける若年者等と県内中小企業等との人材マッチング強化
- キャリアパス導入や待遇改善の働きかけなど、県内企業の採用力向上に向けた伴走型支援
- 就職氷河期世代のキャリアアップ、就業支援
- プロフェッショナル人材の活用促進

図表 38



海洋エネルギー関連産業振興プロジェクト

本県には、広大な海域があり、洋上風力発電の導入ポテンシャルが高い地域であることや、造船関連産業の集積地として、長年、培われた技術等の蓄積があることから、海洋エネルギー関連産業の拠点形成を図り、国際競争力のある新たな基幹産業の創出を目指します。

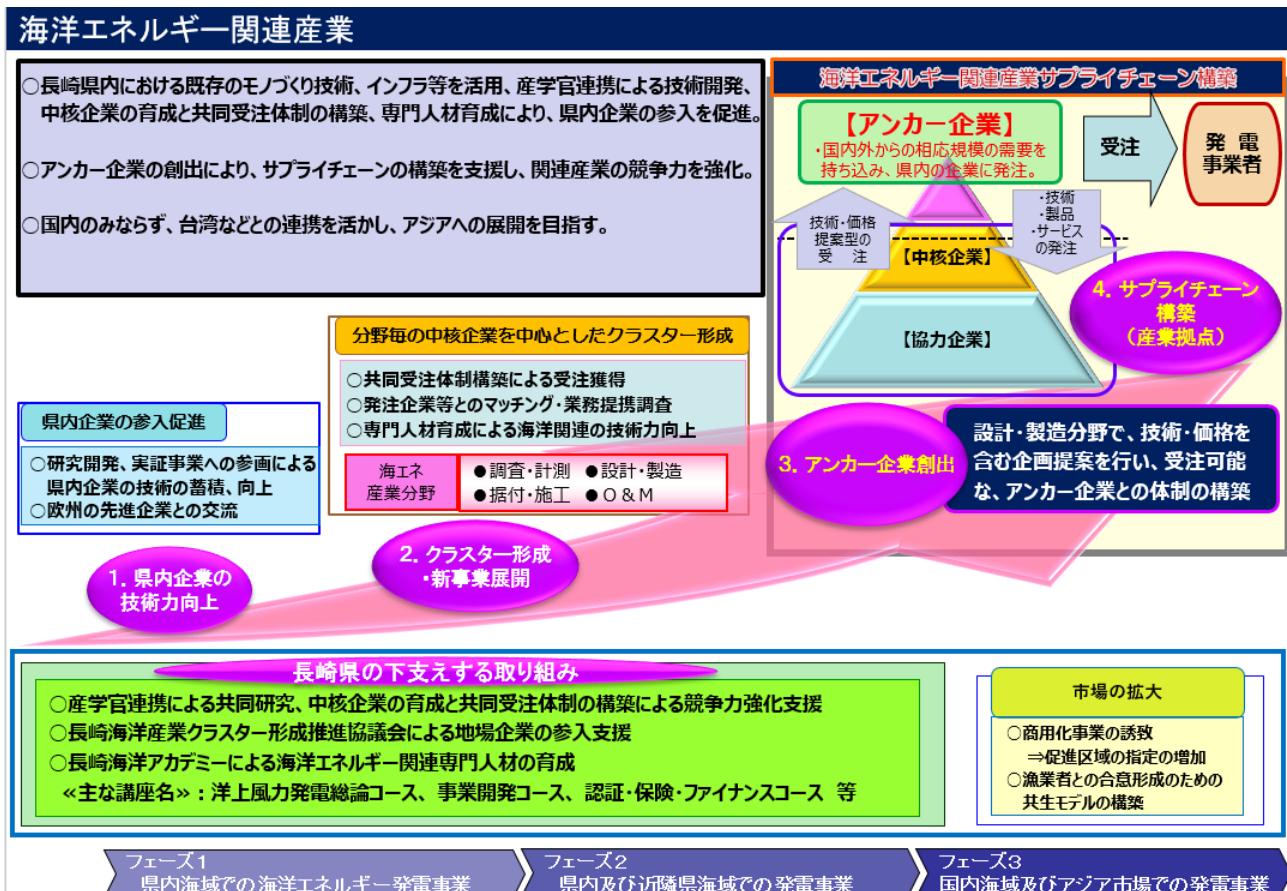
再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定により、洋上風力発電の商用事業実施に伴う大幅な市場の拡大が期待される中、国内外の需要を取り込むため、商用フィールドの導入促進に取り組むとともに、分野ごとの中核企業を中心とした共同受注体制の形成及びアンカー企業の創出とサプライチェーンの構築を支援することにより、県内企業の受注拡大を図ります。

また、再生可能エネルギーの主電源化に向けた電力の利活用の検討及び技術力向上の支援により県内企業の新規事業分野への参画を推進します。

主な取組（再掲）

- 事業誘致体制の強化及び商用化フィールドの導入の促進
- アンカー企業の創出及び分野毎の中核企業育成による共同受注体制構築の支援
- 海洋エネルギー関連産業の技術開発と欧州の先進事例を活用した実践的な専門人材の育成
- 再生可能エネルギーを活用した県内企業の事業化の支援

図表 39



AI・IoT・ロボット関連産業については、県内産業の生産性や、付加価値の向上を図るとともに、産業としても成長が見込まれる分野であり、専門人材の育成と企業間連携の促進を図っています。

人材育成の面では、平成28年4月に、4年制大学としては初めて長崎県立大学に情報セキュリティ学科が開設され、長崎大学においても、令和2年4月に情報データ科学部が開設されるなど教育環境が整備されています。

また、企業誘致により日本を代表する情報サービス系企業の研究・開発拠点が相次ぎ立地し、県内情報産業にとって環境が充実してきたところです。

今後は、県内情報企業と、県内大学、情報サービス系誘致企業の連携を深め、付加価値の高いコンサルティングや先端技術を導入した新たなビジネスモデルの提案ができる中核的なシステムインテグレーター(SIer)(※)への成長を支援し、県外需要を獲得し、県内企業の規模拡大を目指して取り組みます。

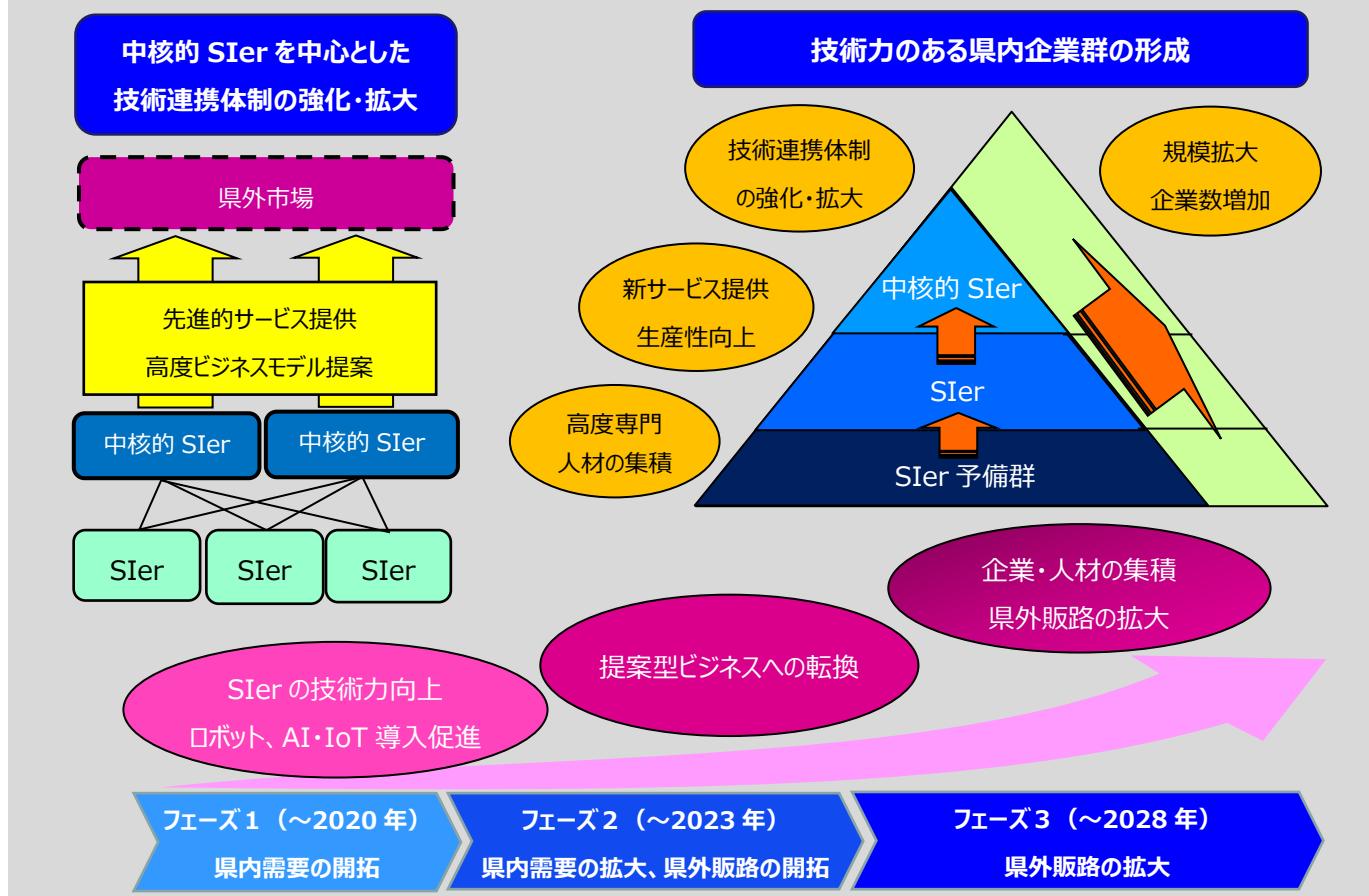
(※)システムインテグレーター(SIer)

顧客の要望や課題を把握し、解決するためのシステムなどの提案、構築、運用などを行う者及び企業

主な取組

- 県内情報産業分野における高度専門人材の育成
- 誘致IT企業等との連携による県内サプライヤー企業の事業拡大
- 専門的機関と連携したロボット・IoTシステムやサービス開発の促進

図表40



航空機関連産業振興プロジェクト

本県では、造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出を目指し、航空機関連産業の振興に取り組んでいます。

世界的な拡大が見込まれる民間航空機需要を取り込み、受注拡大と雇用創出を図るため、県内中小企業の航空機関連産業への新規参入や企業間連携を支援するとともに、新たな中核となる企業の誘致などを進めています。

既に、10社を超える県内中小企業が、造船業で培った高い金属加工技術を活かし、航空機産業へ参入している中、令和2年11月、大手重工メーカーのエンジン工場の稼働が開始され、新たな取引も期待されます。

こうした取組を通じ、県内での航空機関連サプライチェーンの形成・強化を図ります。

《長崎県航空機産業クラスター協議会》



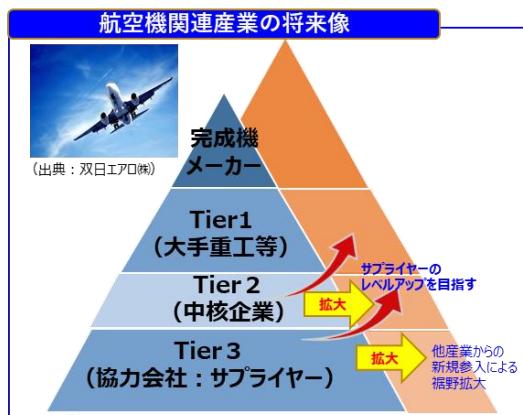
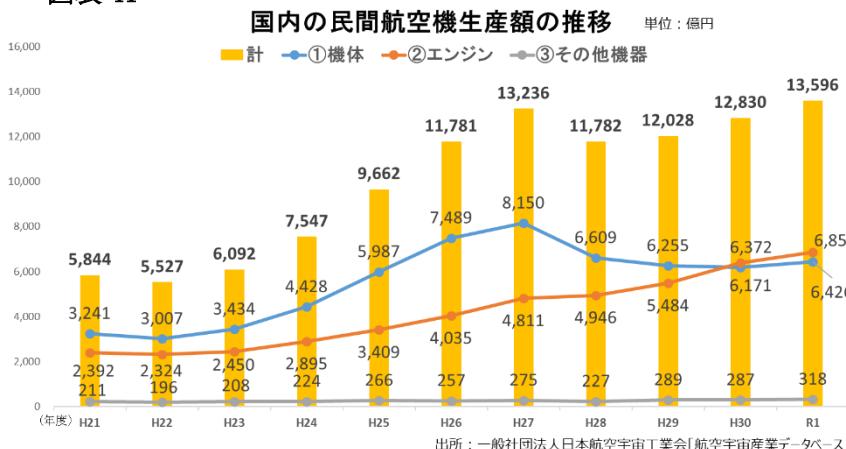
＜ロゴマーク＞

- 平成30年8月に設立し、令和2年10月末現在で55社が参加
- 大手重工と取引のある中核企業や、航空機産業へ参入するため必要な認証取得に取り組む企業、今後の参入を目指す企業などで構成
- 県では、各会員企業のステージに合わせ、企業間連携や販路拡大等の支援を実施

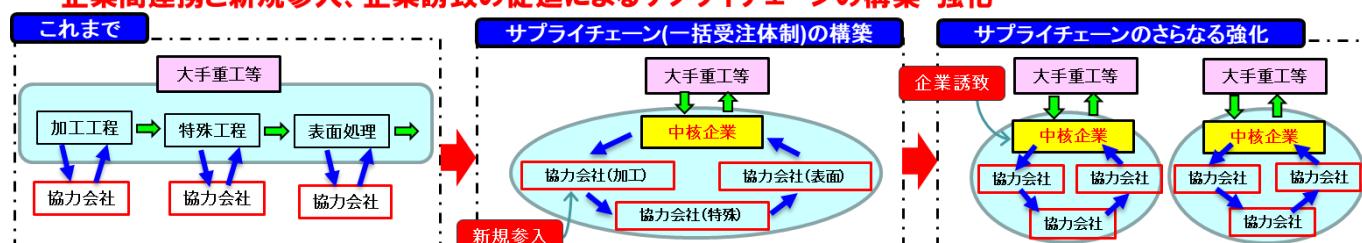
主な取組（再掲）

- 中核企業の誘致・育成
- 企業間連携や認証取得等による県内企業の育成・新規参入の支援

図表 41



企業間連携と新規参入、企業誘致の促進によるサプライチェーンの構築・強化



数値目標一覧

図表 42

基本指針1 進化に挑戦する ～危機を克服する事業継続支援と企業変革力の強化～				
施策の柱・事業群名		指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
施策の柱 1-1	危機的な状況を打開する事業継続の支援	事業継続計画等を策定している県内企業の割合	—	30% (R7 年度)
事業群	1 感染症や災害リスクに対応する取組の支援	事業継続計画等を策定している県内企業の割合	—	30% (R7 年度)
	2 雇用の維持・雇用機会の確保	県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数(新規就業者数・累計)	—	1,700 人 (R7 年度)
	3 経営基盤強化への支援	新規融資保証承諾額	19,308 百万円 (R1 年度)	設定なし
施策の柱 1-2	デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進	県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率(累計)	—	12% (R7 年)
事業群 1	DXによる経営革新に取り組む企業等への支援	県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率(累計)	—	12% (R7 年)
施策の柱 1-3	多様なイノベーションを創出する環境づくり	スタートアップの創出・誘致件数(累計)	—	15 件 (R7 年度)
事業群 1	産学官連携によるオープンイノベーションの推進	スタートアップの創出・誘致件数(累計)	—	15 件 (R7 年度)

基本指針2 人が未来を創る ～若者の県内定着と地域で活躍する人材の育成～				
施策の柱・事業群名		指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
施策の柱 2-1	将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進	県内高校生の県内就職率	61.1% (H30 年度)	68.0% (R7 年度)
		県内大学生の県内就職率	41.0% (H30 年度)	50.0% (R7 年度)
事業群	1 県民の県内就職への意識醸成	コンセプトサイトの閲覧数の伸率	100% (R1 年度)	250% (R7 年度)
	2 高校生の県内就職の促進・支援	県内高校生の県内就職率	61.1% (H30 年度)	68.0% (R7 年度)
	3 働き方改革と雇用環境の向上	ワーク・ライフ・バランスや待遇改善に取り組んでいる企業の割合	75.3% (H30 年度)	87.5% (R7 年度)

施策の柱 2-2		大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	県内大学生の県内就職率	41.0% (H30 年度)	50.0% (R7 年度)
		福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数		204 人 (H30 年度)	340 人 (R7 年度)
事業群	1	県内大学生の県内就職の促進・支援	県内大学生の県内就職率	41.0% (H30 年度)	50.0% (R7 年度)
	2	県外大学生のUターン就職の促進・支援	福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数	204 人 (H30 年度)	340 人 (R7 年度)
施策の柱 2-3	キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保		県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数(新規就業者数・累計)	—	1,700 人 (R7 年度)
事業群	1	企業を支える人材育成	高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職率	88.6% (H28～H30 年度平均)	93.0% (R7 年度)
	2	多様な人材確保	県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数(新規就業者数・累計)	—	1,700 人 (R7 年度)
			プロフェッショナル人材の雇用人数(累計)	17 人 (H27～H30 年度平均)	158 人 (R7 年度)
施策の柱 2-4	外国人材の活用による産業、地域の活性化		県内の外国人労働者数(技能実習、特定技能)	2,462 人 (H30 年度)	5,012 人 (R7 年度)
事業群	1	外国人材の地域における活躍	県内の外国人労働者数(技能実習、特定技能)	2,462 人 (H30 年度)	5,012 人 (R7 年度)

基本指針3 地力を高める ~力強い産業の育成による、魅力ある仕事の創造~

施策の柱・事業群名		指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
施策の柱 3-1	成長分野の新産業創出・育成	新たな基幹産業 3 分野における売上高	507 億円 (H30 年)	1,210 億円 (R7 年)
		新たな基幹産業 3 分野における雇用者数	3,809 人 (H30 年)	7,000 人 (R7 年)
事業群	1 新たな基幹産業の創出 (海洋エネルギー関連産業等)	海洋エネルギー関連産業における売上高	1 億円 (H30 年)	101 億円 (R7 年)
		海洋エネルギー関連産業における雇用者数	3 人 (H30 年)	905 人 (R7 年)
	2 新たな基幹産業の創出 (AI・IoT・ロボット関連産業)	AI・IoT・ロボット関連産業における売上高	456 億円 (H30 年)	1,014 億円 (R7 年)
		AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数	3,306 人 (H30 年)	5,145 人 (R7 年)

事業群	3	新たな基幹産業の創出 (航空機関連産業)	航空機関連産業における売上高	50 億円 (H30 年)	95 億円 (R7 年)
			航空機関連産業における雇用者数	500 人 (H30 年)	950 人 (R7 年)
	4	高齢化社会に対応する ヘルスケアサービスの創出	支援事業者のうち、前年比で売上が アップした事業者の割合	—	100% (R7 年度)
施策の 柱 3-2		スタートアップの創出	スタートアップの創出・誘致件数(累計)	—	15 件 (R7 年度)
事業群	1	スタートアップによる 新サービスの創出	スタートアップの創出・誘致件数(累計)	—	15 件 (R7 年度)
施策の 柱 3-3		製造業・サービス産業の 生産性向上と成長促進	県内製造業の従業員一人あたり 付加価値額	11,909 千円 (H30 年)	12,504 千円 (R7 年)
			サービス産業の県内総生産額	18,044 億円 (H29 年)	18,764 億円 (R7 年)
			県内サービス産業の従業員一人あたり 売上額	16,712 千円 (H30 年)	17,384 千円 (R7 年)
事業群	1	競争力の強化による 製造業の振興	県の支援施策を受けた企業の付加価値額 の増加率(累計)	—	20% (R7 年)
	2	規模拡大による 製造業の振興	立地協定を締結し設備投資などに対する県 の支援を受けた地場企業による新規雇用計 画数(累計)	—	500 人 (R7 年度)
	3	観光関連産業等(宿泊業・飲食 業等)の振興	支援事業者のうち、前年比で売上がアップし た事業者の割合	—	100% (R7 年度)
	4	事業承継及び創業・起業の 推進	事業承継ネットワークによる事業承継計画 の策定期数(累計)	20 件 (H30 年度)	1,250 件 (R7 年度)
	5	地域産業を支える企業等の 成長促進	事業計画の策定から 1 年後に新規事業展 開(創業を含む)を図り事業化に至った企業 数(累計)	0 件 (R1 年度)	150 件 (R7 年度)
			地域ごとの小規模事業者の持続的発展支 援に資する計画の目標達成団体数(累計)	9 団体 (R1 年度)	28 団体 (R7 年度)
	6	商店街等の振興	各実施事業の達成率(実績／目標)の平均	—	100% (R7 年度)
施策の 柱 3-4		戦略的、効果的な企業誘致の 推進	誘致企業による立地件数(累計)	9 件 (H27～R1 年度平均)	50 件 (R3～R7 年度)
			誘致企業による雇用計画数(累計)	665 人 (H27～R1 年度平均)	2,500 人 (R3～R7 年度)
事業群	1	新たな基幹産業の創出や 良質な雇用の場の創出に 向けた企業誘致の推進	誘致企業による立地件数(累計)	9 件 (H27～R1 年度平均)	50 件 (R3～R7 年度)
			誘致企業による雇用計画数(累計)	665 人 (H27～R1 年度平均)	2,500 人 (R3～R7 年度)

(参考)次期「ながさき産業振興プラン(仮称)」に関する有識者会議委員名簿

(敬称略 五十音順)

氏名	所属
石井 明彦	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社 長崎TEC 総務部門 長崎総務部 統括部長
岩崎 直紀	長崎県中小企業団体中央会 専務理事
上野 真弓	厚生労働省長崎労働局 雇用環境・均等室 室長
草野 春奈	株式会社伊勢屋 女将
小林 正樹	株式会社ウラノ 取締役副統括リーダー
小松 文子	長崎県公立大学法人長崎県立大学 副学長(情報担当)
下田 憲一	株式会社大島造船所 取締役経営副本部長兼人事部長
清野 由紀子	メットライフ生命保険株式会社 長崎本社 AVP 長崎本社副担当&カスタマーケア部門カスタマーコンタクトグループ グループ長
時 忠之	長崎県中小企業家同友会 政策委員長
西 亮	長崎県工業連合会 会長
橋本 武敏	有限会社イー・ウインド 代表取締役社長
濱本 浩邦	一般社団法人長崎県情報産業協会 会長
淵上 真吾	株式会社日本政策金融公庫 長崎支店 支店長
松永 安市	長崎県商工会議所連合会 専務理事
山田 伸裕	長崎県商工会連合会 専務理事
山本 郁夫	国立大学法人長崎大学 副学長(産学連携担当)

【有識者会議開催経過】

- ①第1回有識者会議開催(令和2年11月19日)
- ②第2回有識者会議開催(令和3年 1月12日)



産業労働部産業政策課
〒850-8570 長崎市尾上町 3-1
TEL 095-895-2614 (直通)
FAX 095-895-2579
E-mail s05180@pref.nagasaki.lg.jp
<https://www.pref.nagasaki.jp/section/sangyo-se/>